



2025年へのカウントダウン

～地域包括ケアシステムの構築～



、
国際医療福祉大学大学院 教授
武藤正樹

IUHW Mita Hospital

Minato Ku, Japan

has been

Accredited



JOINT COMMISSION INTERNATIONAL

which has evaluated the Hospital and found it to meet the international health care quality standards for patient safety and responsive management.

Effective 19 December 2015 through 18 December 2018

KD
Paul Weller
President, Joint Commission International

2016年1月

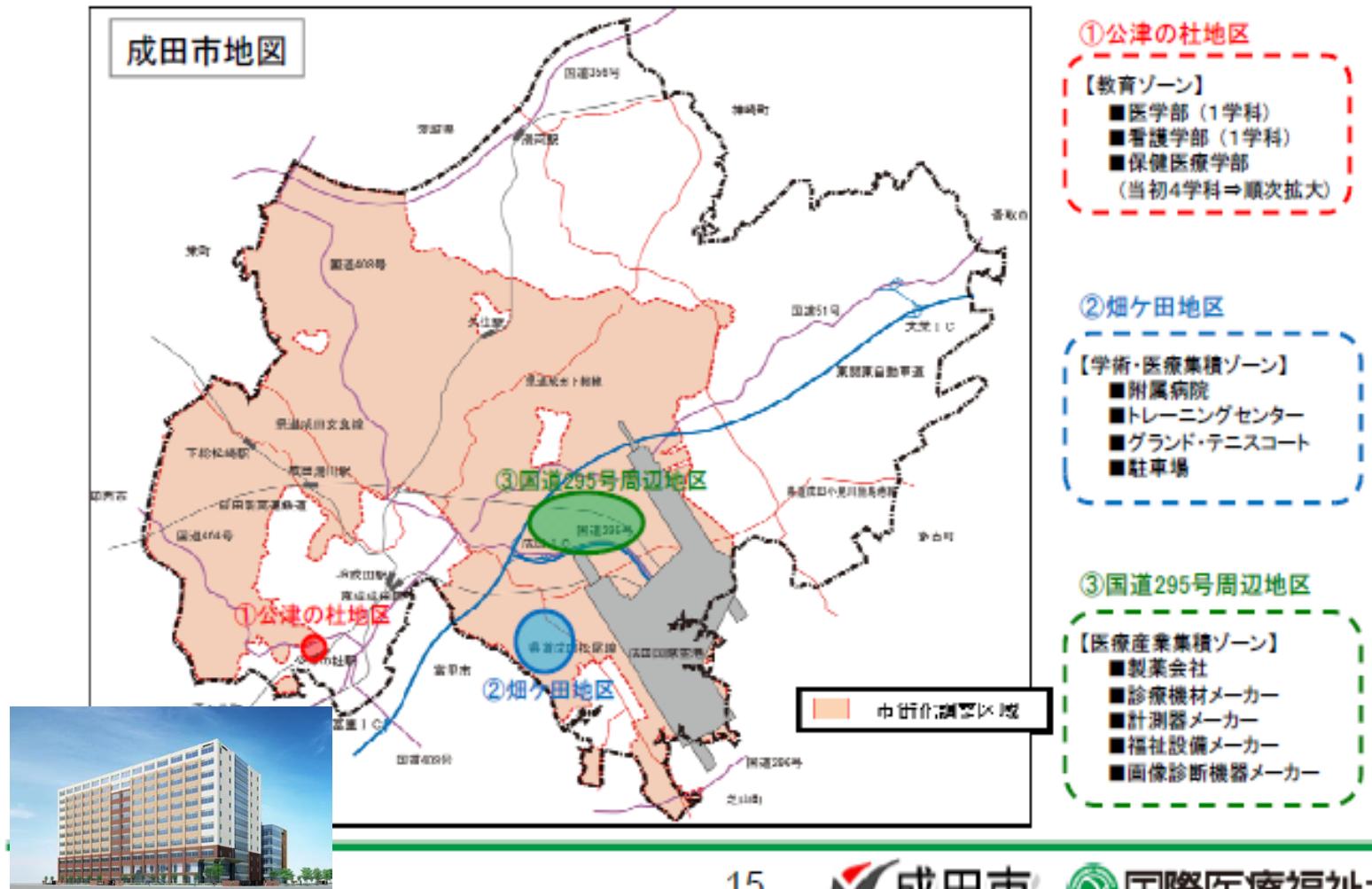
国際医療福祉大学三田病院
2012年2月新装オープン！

国際医療福祉大学
三田病院

国家戦略特区「国際医療学園都市構想」

1. 構想の概要(4)

成田市と国際医療福祉大学は、「公津の杜(教育ゾーン)」および「畠ヶ田地区(学術・医療集積ゾーン)」で医学部をはじめとした大学の学部・学科と附属病院などの施設を整備します。





INTERNATIONAL
UNIVERSITY OF
HEALTH AND WELFARE

New School of Medicine will be established in Narita in April 2017

(Government approval of the establishment in process)





2020年 国際医療福祉大学
成田病院を新設予定

目次

- パート 1
 - 国民会議と医療介護一括法
- パート 2
 - 地域包括ケアの歴史
- パート 3
 - 地域包括ケアが必要な 3 つのワケ
- パート 3
 - 地域をデータで知る、肌で感じる



パート1 国民会議と医療介護一括法



2025年へ向けて、医療・介護のグランドデザインの議論
社会保障制度改革国民会議(会長 清家慶応義塾大学学長)
が2012年11月30日から始まった

人口ピラミッドの変化(1990~2060年)

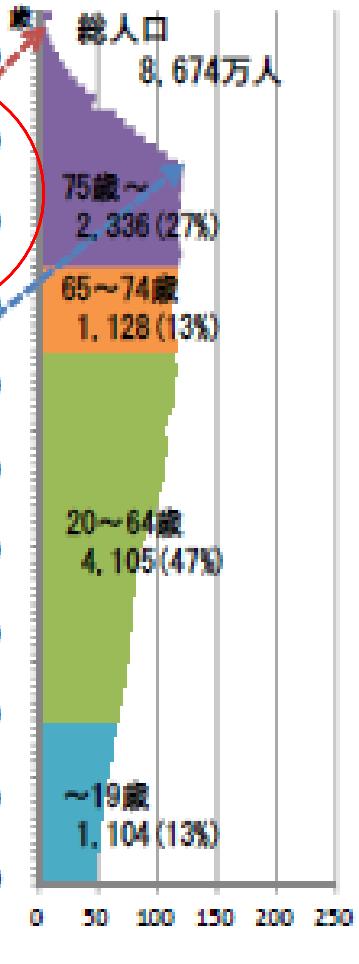
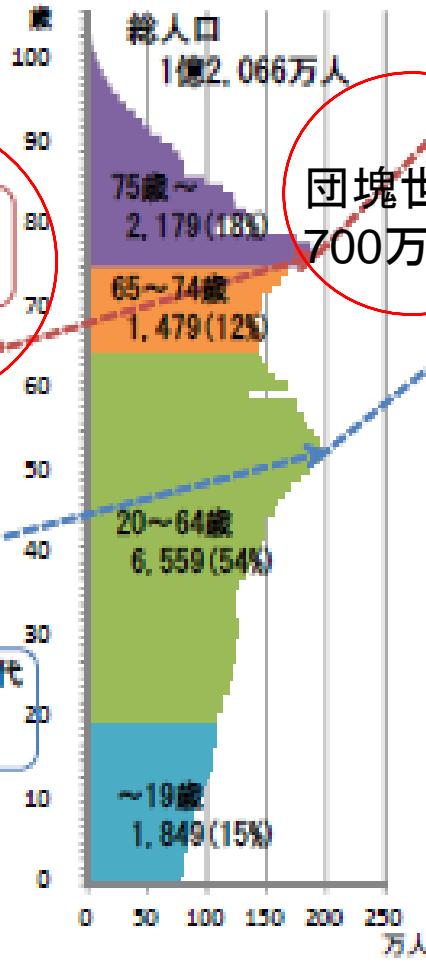
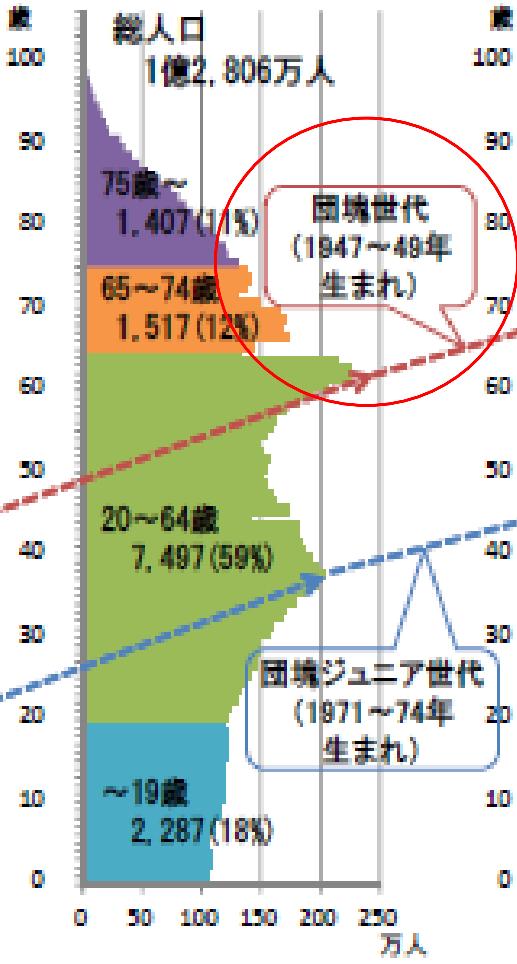
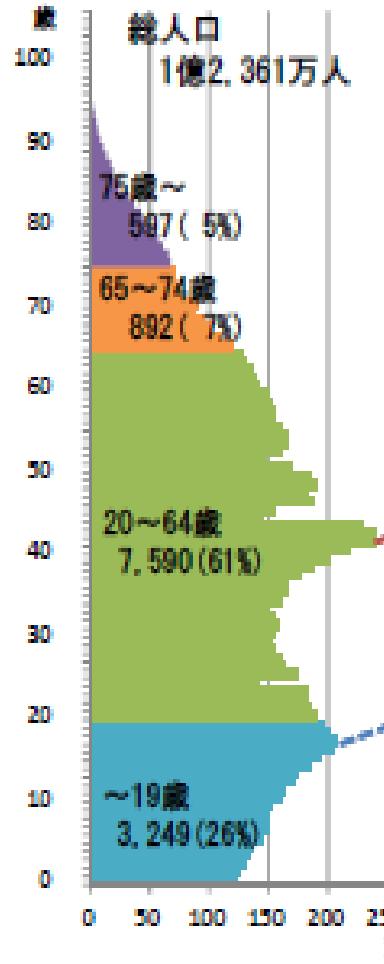
- 日本の人口構造の変化を見ると、現在1人の高齢者を2.6人で支えている社会構造になっており、少子高齢化が一層進行する2060年には1人の高齢者を1.2人で支える社会構造になると想定

平成2年 (1990年) (実績)

平成22年 (2010年) (実績)

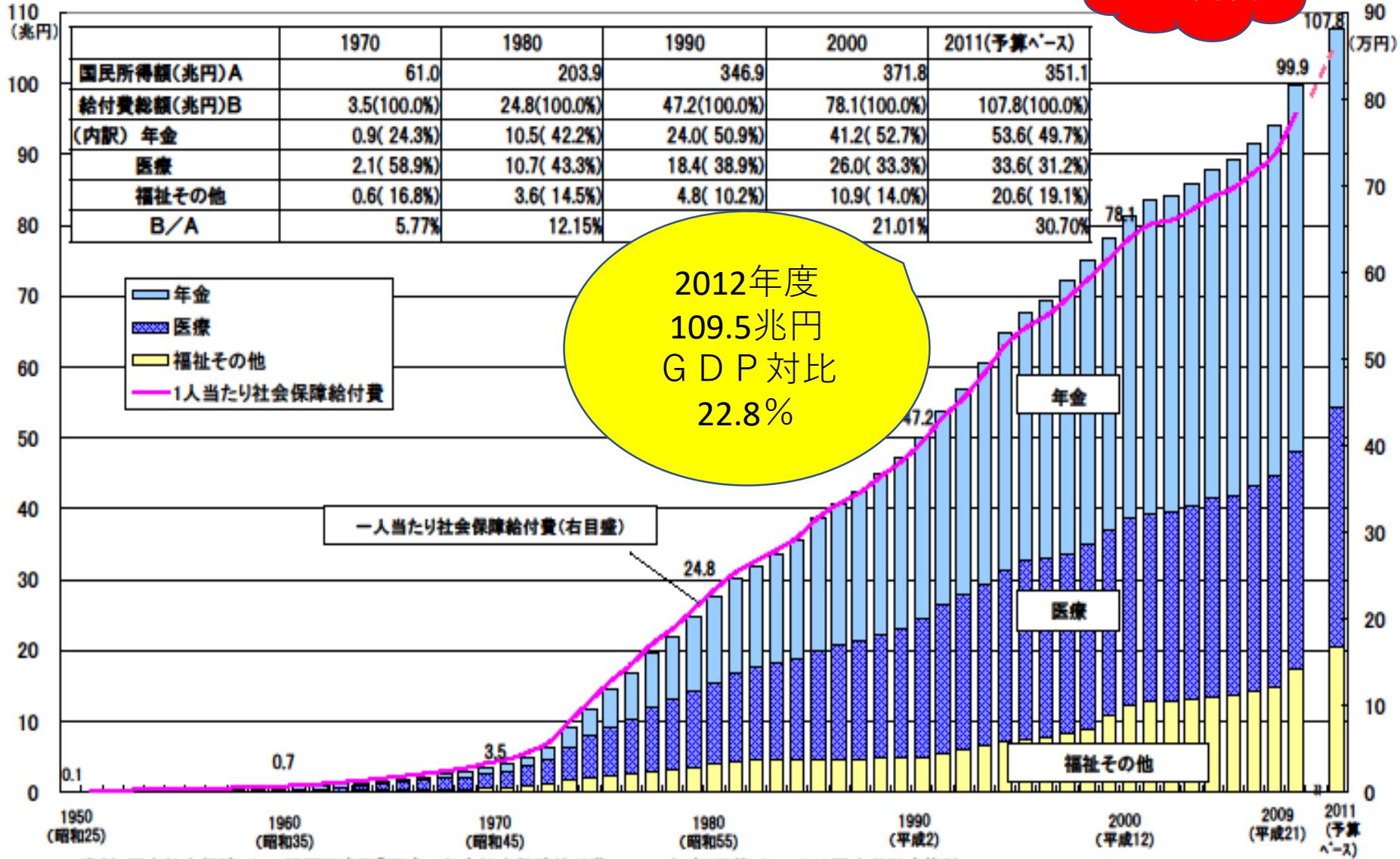
平成37年 (2025年)

平成72年 (2060年)



社会保障給付費の推移

2025年
149兆円



資料: 国立社会保障・人口問題研究所「平成21年度社会保障給付費」、2011年度(予算ベース)は厚生労働省推計。

2011年度の国民所得額は平成23年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(平成23年1月24日閣議決定)

(注)図中の数値は、1950, 1960, 1970, 1980, 1990, 2000及び2008並びに2011年度(予算ベース)の社会保障給付費(兆円)である。

社会保障・税一体改革 (2012年8月10日)

- 8月10日に社会保障と税の一体改革関連法案が参院本会議で賛成多数で可決した。
- 現在5%の消費税率を14年4月に8%、15年10月に10%に引き上げることなどを盛り込んだ。
- その背景は・・・
団塊世代の高齢化と、激増する社会保障給付費問題



2012年8月10日、参議院を通過

2017年4月消費増税 10%先送り

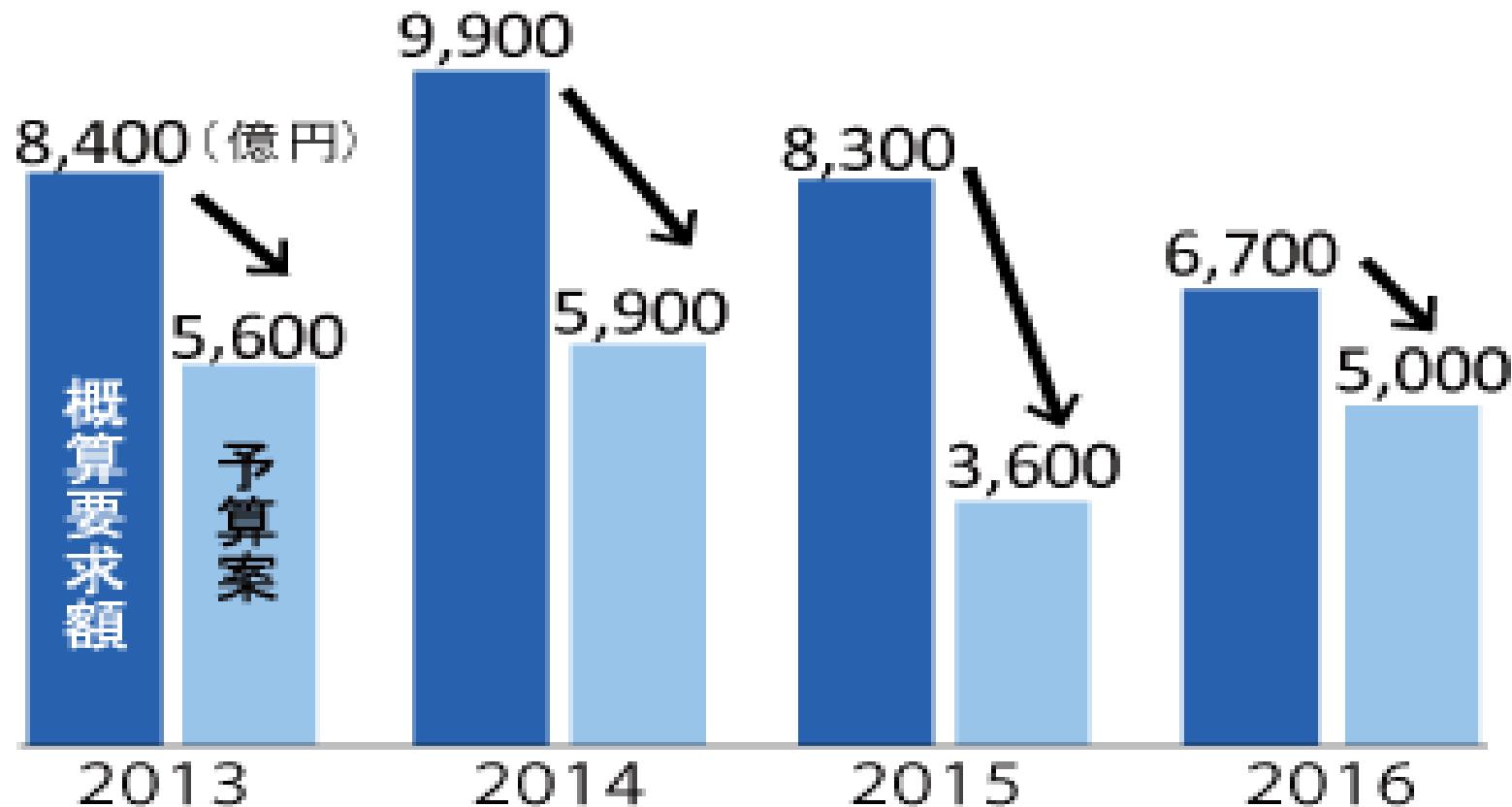


8%から10%の2%増税で4兆円の財源が消える！

社会保障費の自然増を削り続ける安倍内閣

※社会保障費の自然増

社会保障費のうち、高齢化の進展などで制度を変えなくても増えていく費用



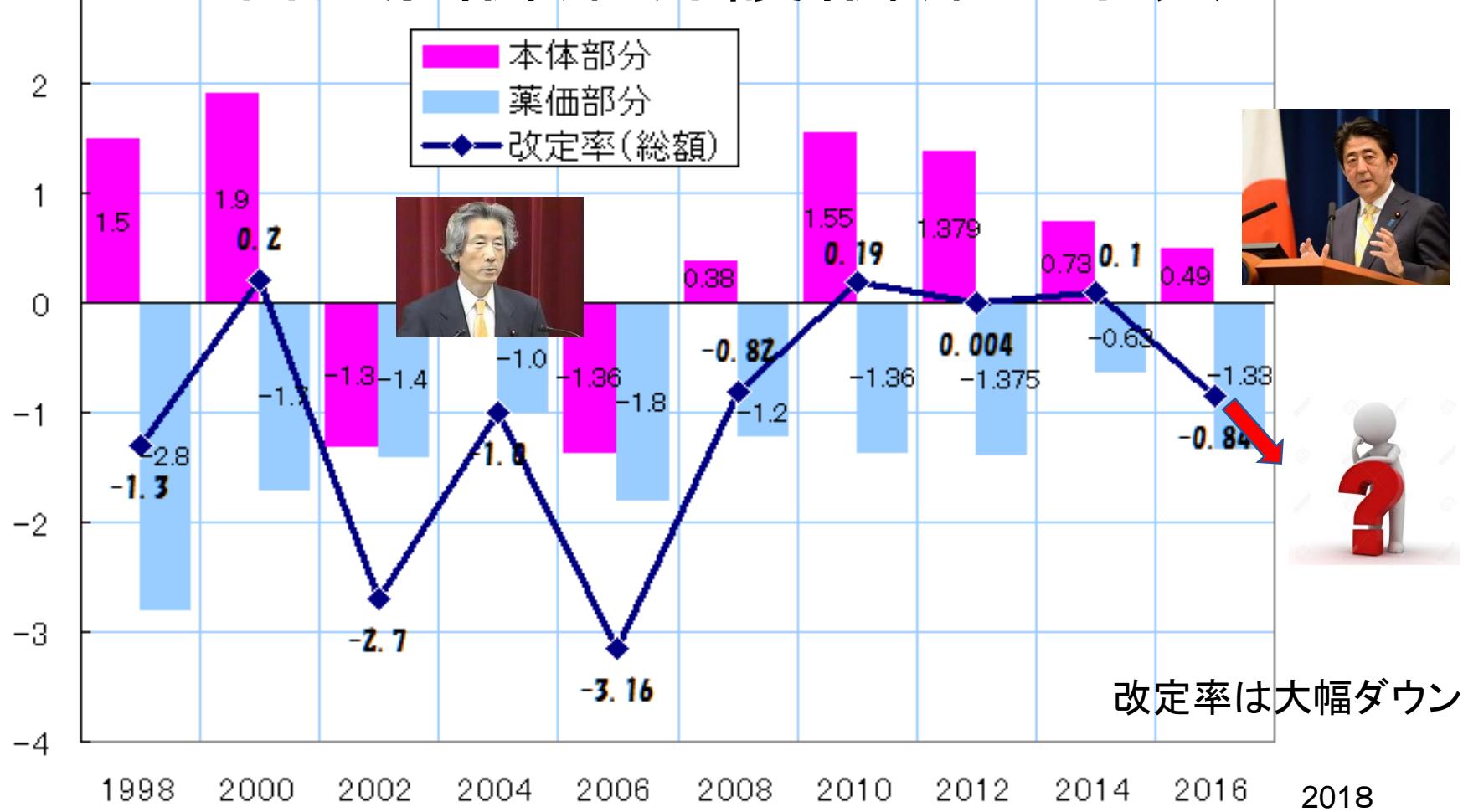
2017年度予算

自然増を1400億円圧縮、5000億円以内に

財務・厚労省が検討する社会保障費の伸び抑制策

医療	窓口負担	かかりつけ医以外の受診に定額負担
	高額療養費	後期高齢者の自己負担引き上げ
	高額薬	所得の高い高齢者の月額上限を引き上げ
介護	自己負担	オプジーボの薬価引き下げと使用の指針策定
	高額介護費	2割負担の対象者を拡大
	サービス	自己負担の月額上限を引き上げ
	保険料	要介護度の低い人向けサービスの保険外し

2018年診療報酬・介護報酬同時改定は？



(注)2014年度は消費税増税対応分を含む(これを含めないと本体部分は0.1%増)。2016年度の改訂額は、2014年まで含めていた想定より売れた医薬品の価格引き下げも含めると実質マイナス1.03%

(資料)産経新聞2009.12.24、毎日新聞2012.12.22、2013.12.21、2015.12.22

地域医療介護一括法



社会保障制度改革国民会議 最終報告書（2013年8月6日）



最終報告が清家会長から安倍首相に手渡し

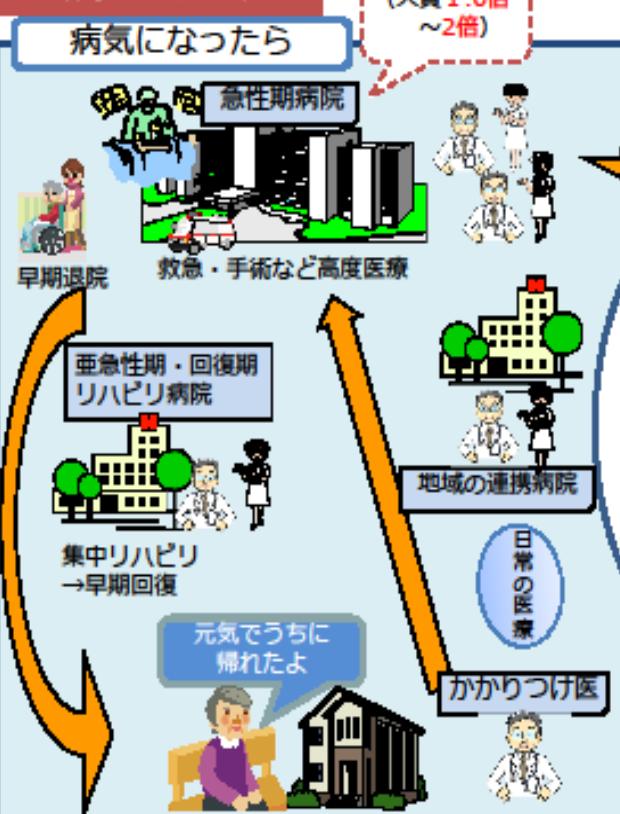
改革の方向性 ②

医療・介護サービス保障の強化

- 高度急性期への医療資源集中投入などの入院医療強化
- 在宅医療の充実、地域包括ケアシステムの構築

どこに住んでいても、その人にとって適切な
医療・介護サービスが受けられる社会へ

改革のイメージ



包括的マネジメント

- ・在宅医療連携拠点
- ・地域包括支援センター
- ・ケアマネジャー



- ・医療から介護への円滑な移行促進
- ・相談業務やサービスのコーディネート

退院したら

<地域包括ケアシステム>
(人口 1万人の場合)

医療



通院

在宅医療
・訪問看護

- ・在宅医療等
(1日当たり
17→29人分)
- ・訪問看護
(1日当たり
29→49人分)

住まい



自宅・ケア付き高齢者住宅

- ・グループホーム
(16~37人分)
- ・小規模多機能
(0.25か所→2か所)
- ・デイサービス など

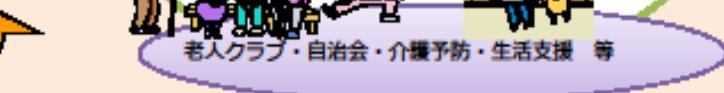
介護



- ・介護人材
(207→
356~375人)
- ・24時間対応の定期巡回・随時対応サービス
(15人分)

※地域包括ケアは、
人口 1万人程度の
中学校区を単位と
して想定

生活支援・介護予防



- ・地域の病院、拠点病院、回復期病院の役割分担が進み、連携が強化。
- ・発症から入院、回復期、退院までスムーズにいくことにより早期の社会復帰が可能に

病床機能分化と連携

同時進行

地域包括ケアシステム

※数字は、現状は2011年、目標は2025年のもの

地域医療・介護一括法成立可決（2014年6月18日）

医療

基金の創設： 医療提供体制を見直す医療機関などに補助金を配るための基金を都道府県に創設（2014年度）

病床機能報告制度： 医療機関が機能ごとの病床数を報告する制度を導入（2014年10月）

地域医療構想： 都道府県が「地域医療構想」を作り、提供体制を調整（2015年4月）

医療事故を第三者機関に届けて出て、調査する仕組みを新設(2015年10月)

「要支援」の人への通所・訪問看護サービスを市町村に移管(2015年4月から段階的に)

一定の所得がある利用者の自己負担割合を1割から2割に引き上げ(2015年8月)

介護

所得が低い施設入居者向けの食費・部屋代補助の対象を縮小(2015年8月)

所得が低い高齢者の保険料軽減を拡充(2015年4月)

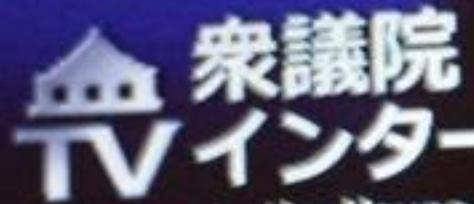
特養への新規入居者を原則「要介護 3 以上」に限定(2015年4月)

2014年6月18日
可決成立

(カッコ内は施行時期)

2014年5月14 日衆院
厚生労働委員会で
強行採決！





TVインターネット審議中継

Welcome to the House of Representatives Internet-TV

HOME

お知らせ

利用方法

FAQ

アンケート



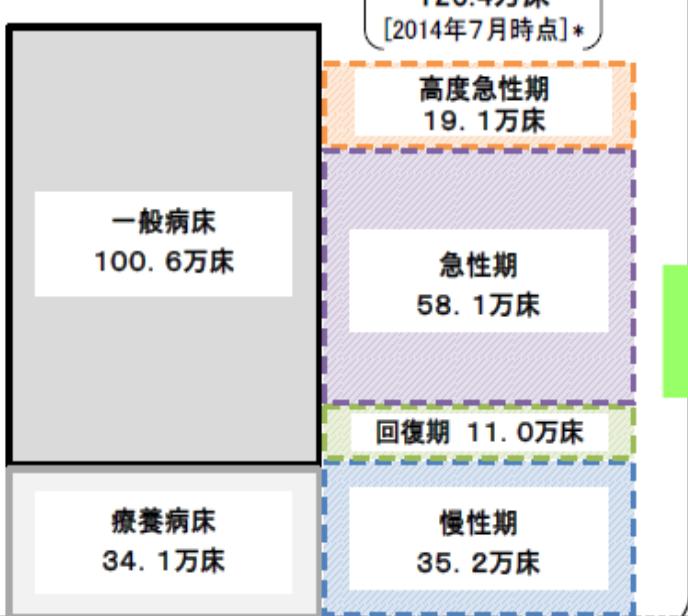
強行採決の前日、5月13日衆議院厚生労働委員会参考人招致
「地域包括ケアシステムにおける看護師・薬剤師の役割と課題」

2025年の医療機能別必要病床数の推計結果（全国ベースの積上げ）

- 今後も少子高齢化の進展が見込まれる中、患者の視点に立って、どの地域の患者も、その状態像に即した適切な医療を適切な場所で受けられることを目指すもの。このためには、医療機関の病床を医療ニーズの内容に応じて機能分化しながら、切れ目のない医療・介護を提供することにより、限られた医療資源を効率的に活用することが重要。
(→「病院完結型」の医療から、地域全体で治し、支える「地域完結型」の医療への転換の一環)
- 地域住民の安心を確保しながら改革を円滑に進める観点から、今後、10年程度かけて、介護施設や高齢者住宅を含めた在宅医療等の医療・介護のネットワークの構築と併行して推進。
- ⇒・地域医療介護総合確保基金を活用した取組等を着実に進め、回復期の充実や医療・介護のネットワークの構築を行うとともに、
・慢性期の医療・介護ニーズに対応していくため、全ての方が、その状態に応じて、適切な場所で適切な医療・介護を受けられるよう、必要な検討を行うなど、国・地方が一体となって取り組むことが重要。

【現 状:2013年】

134.7万床（医療施設調査）



【推計結果:2025年】※ 地域医療構想策定ガイドライン等に基づき、一定の仮定を置いて、地域ごとに推計した値を積上げ

機能分化等をしないまま高齢化を織り込んだ場合: 152万床程度

2025年の必要病床数(目指すべき姿)
115～119万床程度※1

機能分化・連携

地域差の縮小

高度急性期
13.0万床程度

急性期
40.1万床程度

回復期
37.5万床程度

慢性期
24.2～28.5
万床程度※2

NDBのレセプトデータ等を活用し、医療資源投入量に基づき、機能区分別に分類し、推計

入院受療率の地域差を縮小しつつ、慢性期医療に必要な病床数を推計

将来、介護施設や
高齢者住宅を含めた
在宅医療等で追加的に
対応する患者数

29.7～33.7
万人程度※3

医療資源投入量
が少ないなど、
一般病床・療養
病床以外でも
対応可能な患者
を推計

* 未報告・未集計病床数などがあり、現状の病床数(134.7万床)とは一致しない。
なお、今回の病床機能報告は、各医療機関が定性的な基準を参考に医療機能を選択したものであり、今回の推計における機能区分の考え方によるものではない。

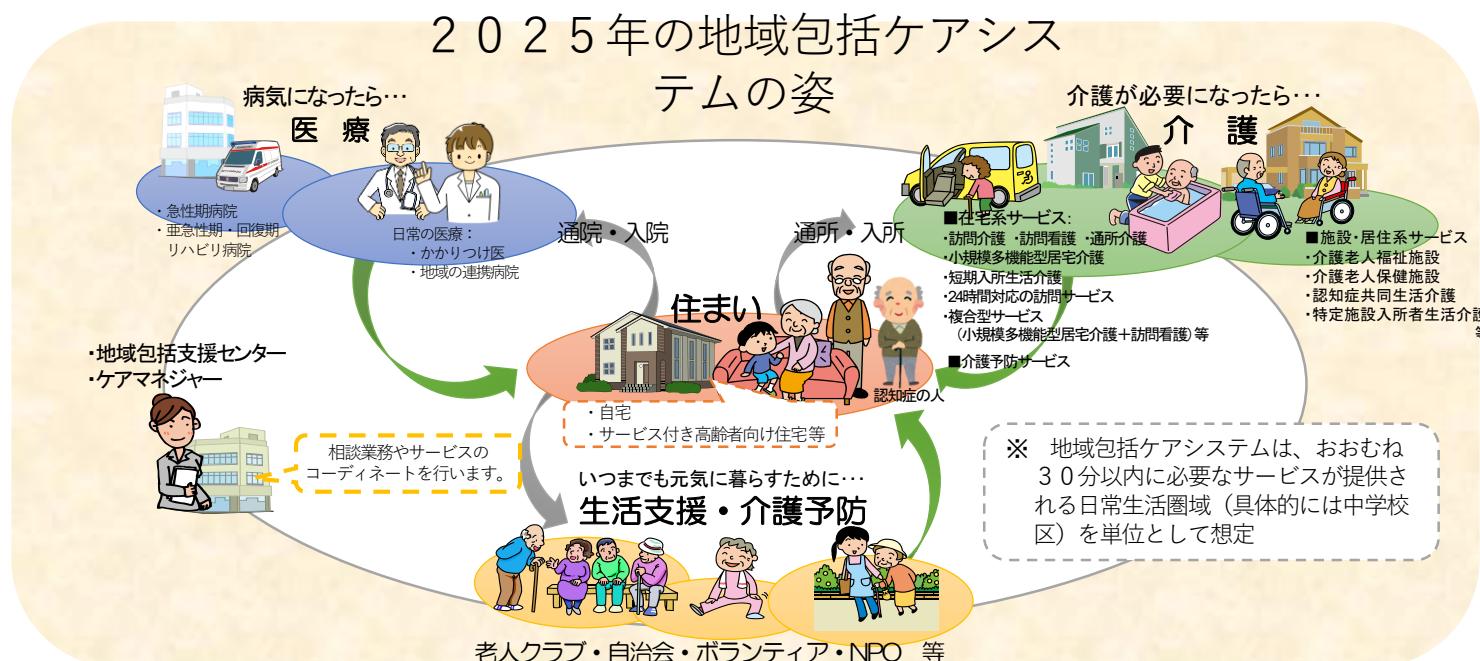
※1 パターンA:115万床程度、パターンB:118万床程度、パターンC:119万床程度

※2 パターンA:24.2万床程度、パターンB:27.5万床程度、パターンC:28.5万床程度

※3 パターンA:33.7万人程度、パターンB:30.6万人程度、パターンC:29.7万人程度

平成25年 地域包括ケアシステム

- 住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの実現により、重度な要介護状態となつても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるようになります。
- 認知症は、超高齢社会の大きな不安要因。今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要です。
- 人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、**高齢化の進展状況には大きな地域差**を生じています。
地域包括ケアシステムは、**保険者である市町村や、都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていく**ことが必要です。



人口1万人、中学校区、駆け付け30分圏内

パート2

地域包括ケアシステムの 歴史

地域包括ケアの原点は広島県尾道市
の寝たきり予防から始まった

地域包括ケアシステムとは

介護が必要になっても、住み慣れた地域で、その人らしい自立した生活を送ることができるよう、医療、介護、予防、生活支援、住まいを包括的かつ継続的に提供するシステム



地域包括ケアの原点は広島県尾道市 山口昇先生



昭和40年代後半、高度医療の体制を作り
命を助けるほど、喜たきりが増えていった

地域包括ケアは 公立みづぎ総合病院から始まった

- 公立みづぎ総合病院
 - 1970年代に広島県公立みづぎ総合病院を拠点とした尾道市御調町の「地域包括ケア」が起源
- 「地域包括ケア」の最初の提唱者、山口昇先生
 - 同病院の山口昇医師は、1970年当時、脳卒中や心筋梗塞でみづぎ総合病院に入院した高齢者が退院し、在宅に帰ってから間もなく「寝たきり」となって再入院するケースが多いことに気がついた。
- 御調町の取り組み
 - 1975年から看護や医療を在宅に「出前」するサービスを開始して、寝たきり防止に努めることにした。

地域包括ケア

- 御調町の組織改革

- 1984年、町の保健福祉部門を病院内の健康管理センターに統合する組織改革を実施した。
- このころから、御調町の保健医療福祉の統合化による「寝たきり予防」にむけた実践を「地域包括ケア」と呼ぶようになった。

- 2000年の介護保険スタート

- 2010年の「地域包括ケア研究会」（座長 慶應義塾大学大学院 田中滋）の報告書の中で、その概念整備がなされ、全国的な政策として普遍化した。
- 介護保険制度改正で、「地域包括支援センター」が制度化
- 2012年の介護保険報酬改定から地域包括ケアはスタート

-

公立みつき総合病院全景

(平成25年9月 240床)



昭和42年5月オープン時
40床、45人



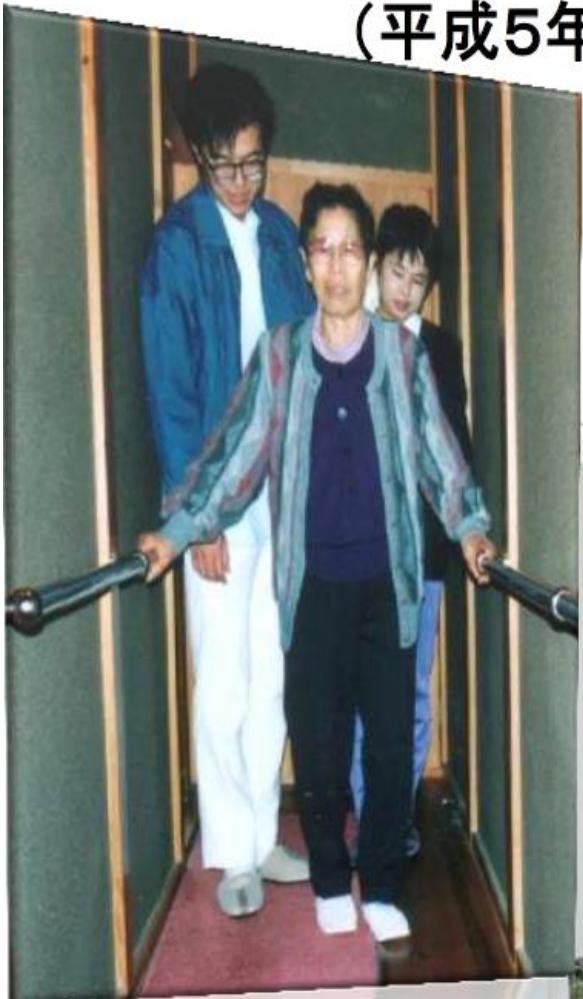
御調で地域包括ケアがはじまった きっかけとその後の経緯（変遷）

- 1 在宅ケアによる寝たきりゼロ作戦
→ 最初はソフトからはじまった
- 2 保健・医療・福祉の連携・統合
→ 病院と行政のドッキング（行政改革）
- 3 各種介護施設の併設
→ 維持期（生活期）のリハビリセンターを合築
- 4 住民参加
→ 住民組織とボランティア
- 5 地域包括ケアシステムの構築

住宅改修

玄関等の手すり

(平成5年頃)

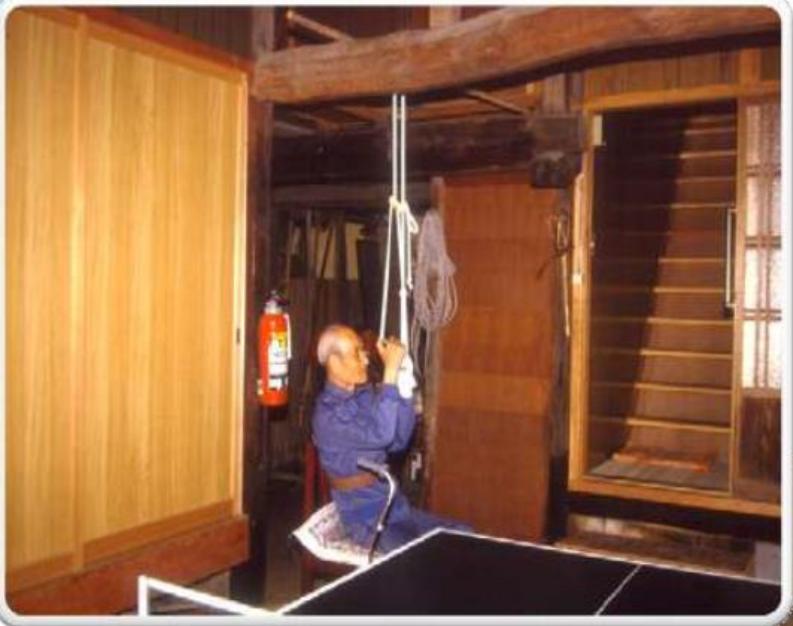


(平成24～25年)

納屋に吊るした簡易フーリーで 背中と肩をストレッチ

(昭和59年頃)

(平成20年頃)



急性期(外来・一般棟)



公立みつき総合病院

における
リハビリテーションの状況

回復期リハビリ
テーション病棟



維持期(施設)





保健福祉センター



地域包括支援センター

病棟での退院前カンファレンス



緩和ケア病棟でのカンファレンス



在宅でのカンファレンス



デイサービスのボランティア



緩和ケア病棟でのボランティア



福祉バンク(市町村合併前)



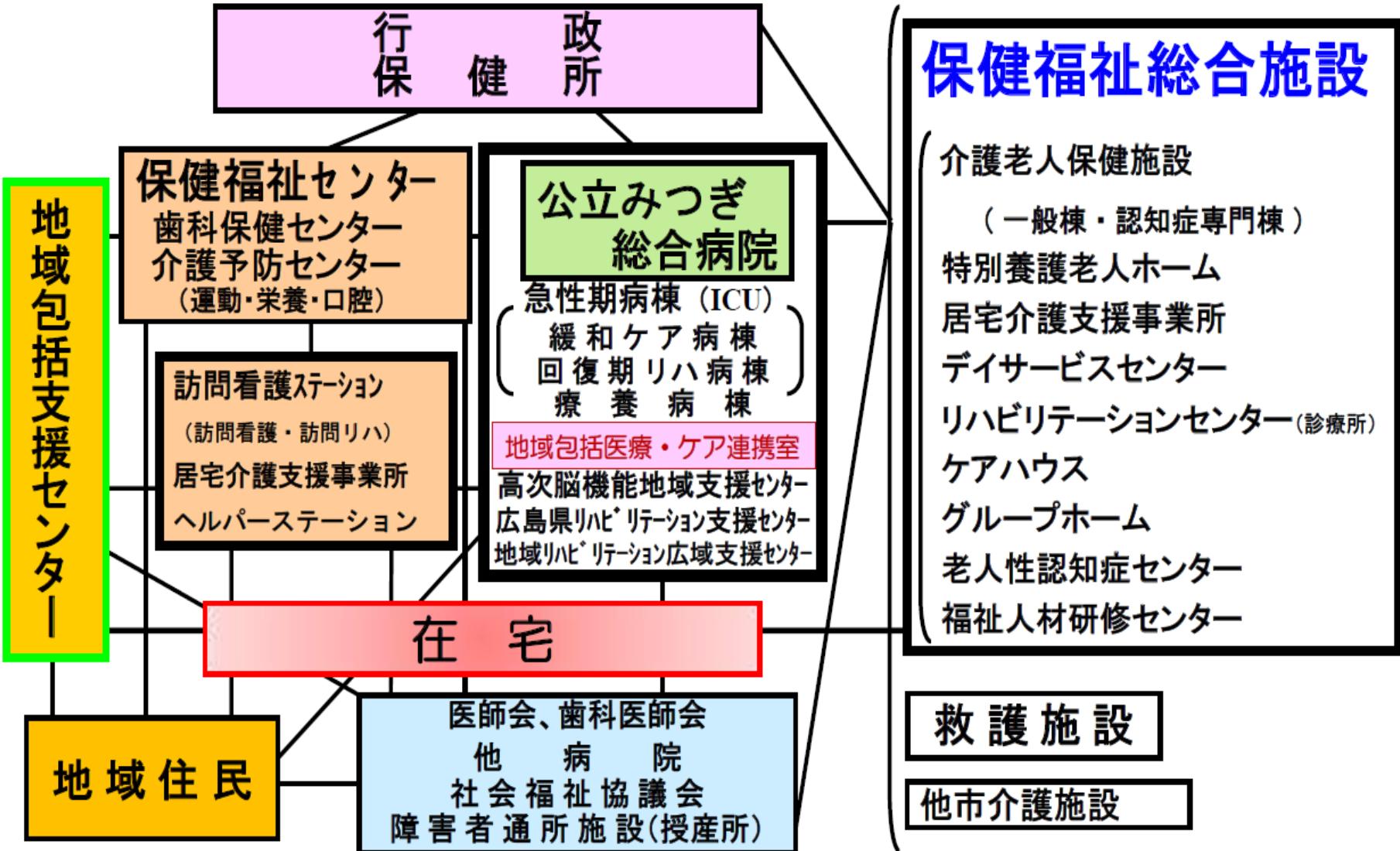
健康づくり座談会 (健康わくわく21)



ナイトパトロール



公立みづぎ総合病院を核とした地域包括ケアシステム (保健・医療・介護・福祉の連携・統合システム)



パート2

地域包括ケアが必要な 3つのワケ



今日的意味での 地域包括ケアシステムの 構築へ向けて

- ①医療と介護のケアサイクル
- ②団塊世代の大死亡時代
- ③認知症パンデミック

①医療と介護の ケアサイクル



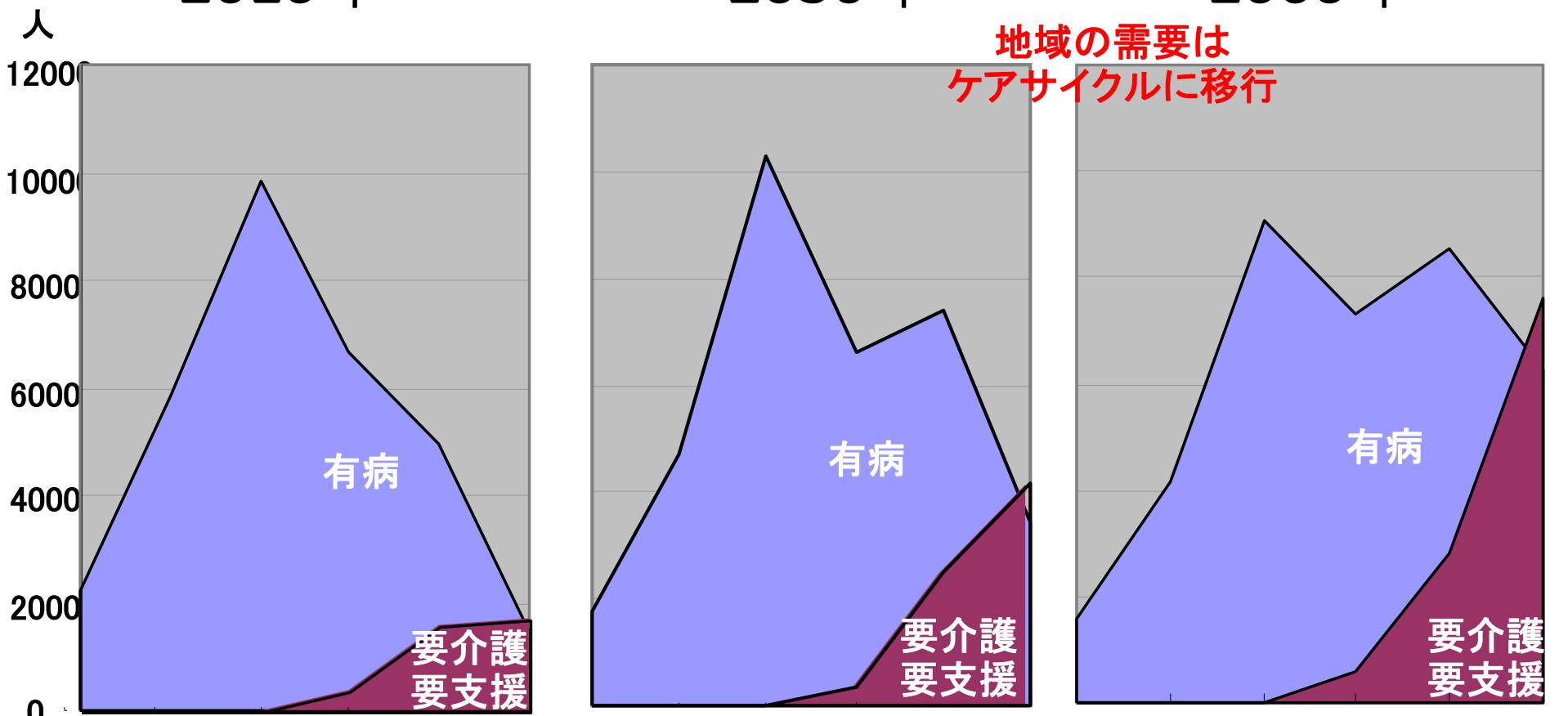
地域包括ケアには
医療と介護のケアサイ
クルを考えるべき

長谷川敏彦氏（元日本医科大学教授）

ケアサイクル需要の変遷

有病・要介護・要支援者人口10万当たり

2010年 2030年 2060年



地域の需要は
ケアサイクルに移行

一人の患者・要介護者の
個表を時系列で繋いだもの

例
76歳男性／脳卒中

ケアサイクルを見てみよう！

No.48 死亡前60ヶ月間の医療・介護費推移

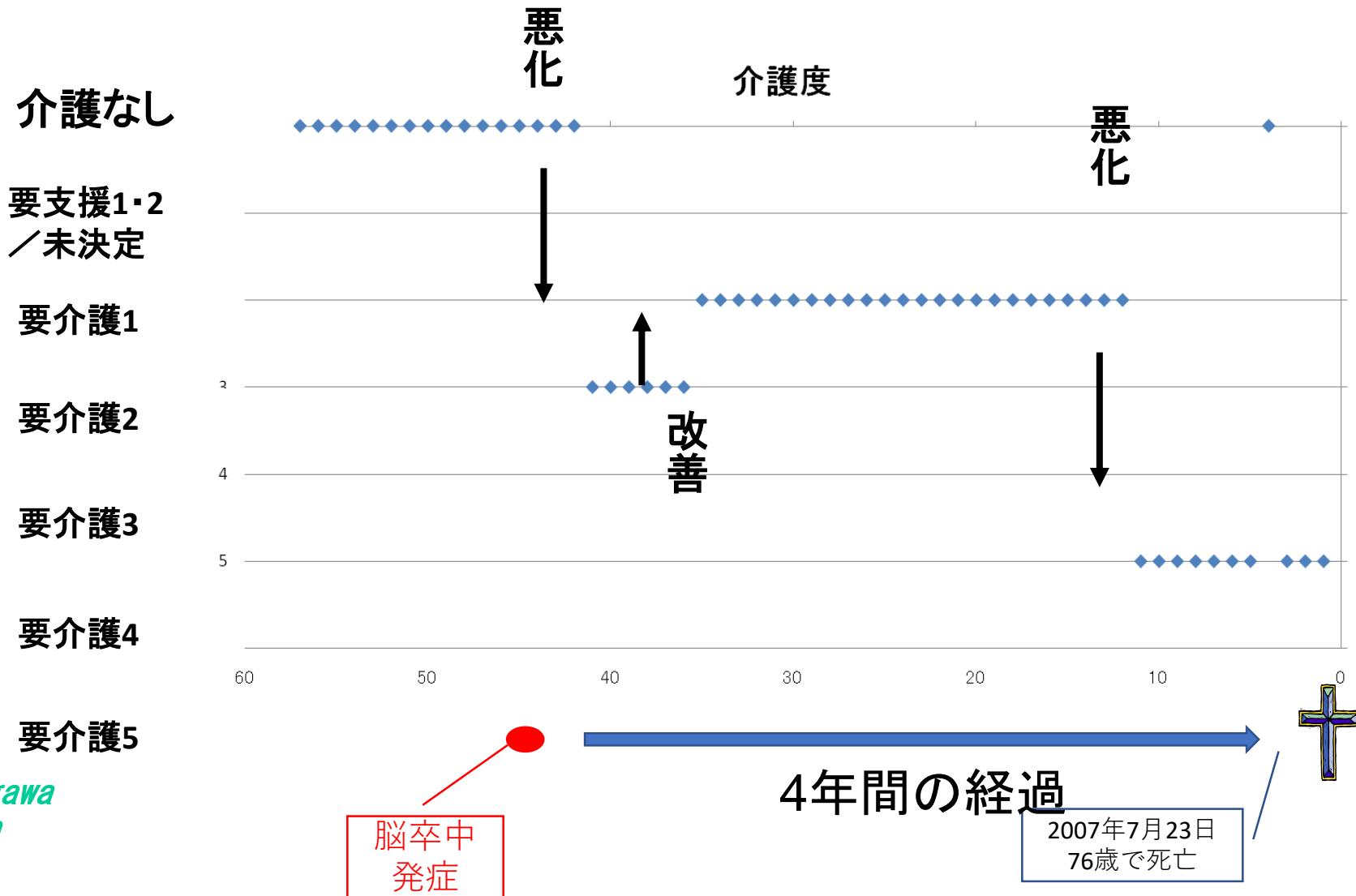
76歳男性／介護主病名：脳卒中

費用(円)



No.48 死亡前60ヶ月間の介護度推移

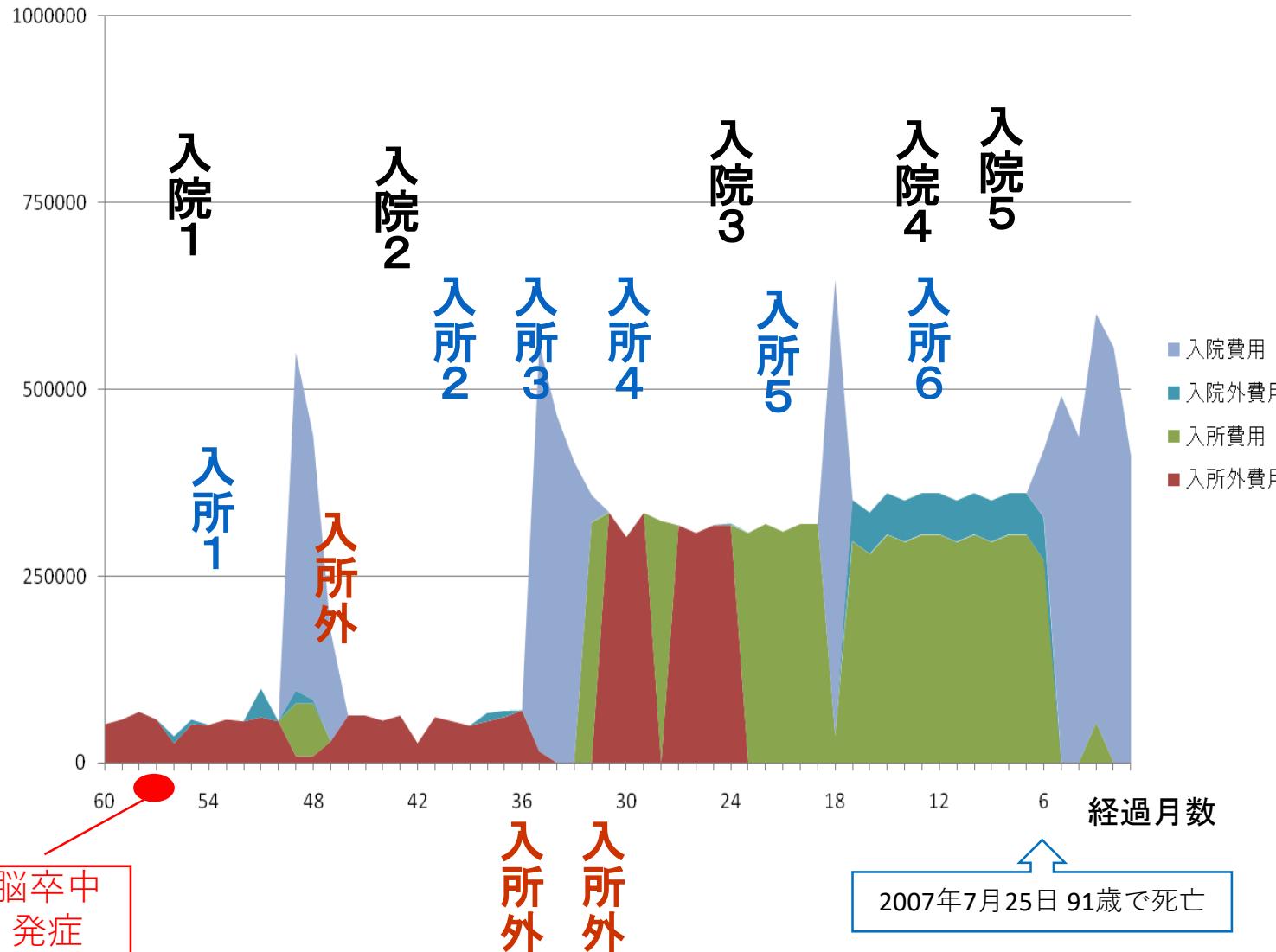
76歳男性／介護主病名：脳卒中



No.49 死亡前60ヶ月間の医療・介護費推移

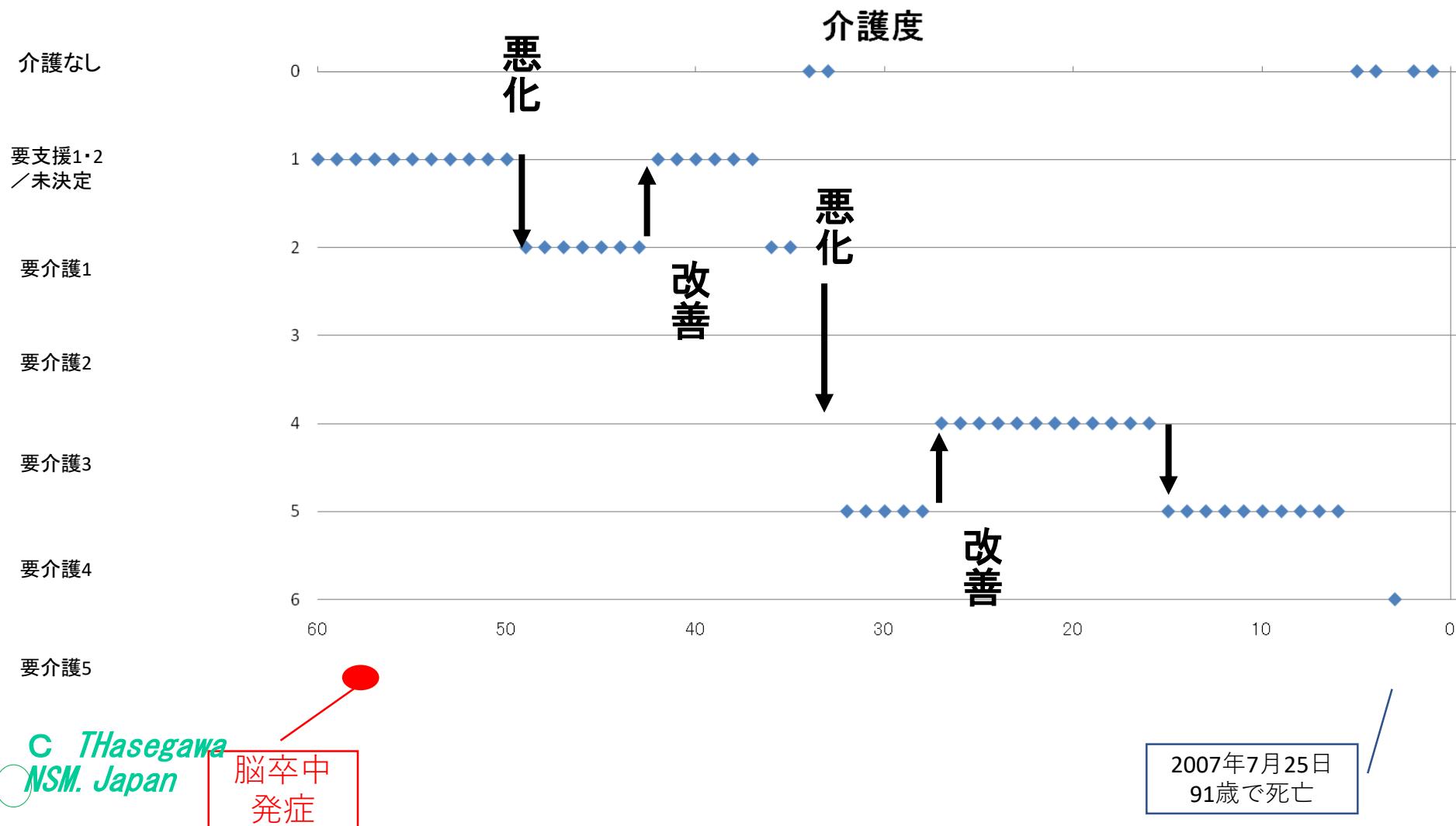
91歳女性／介護主病名：脳卒中

費用(円)



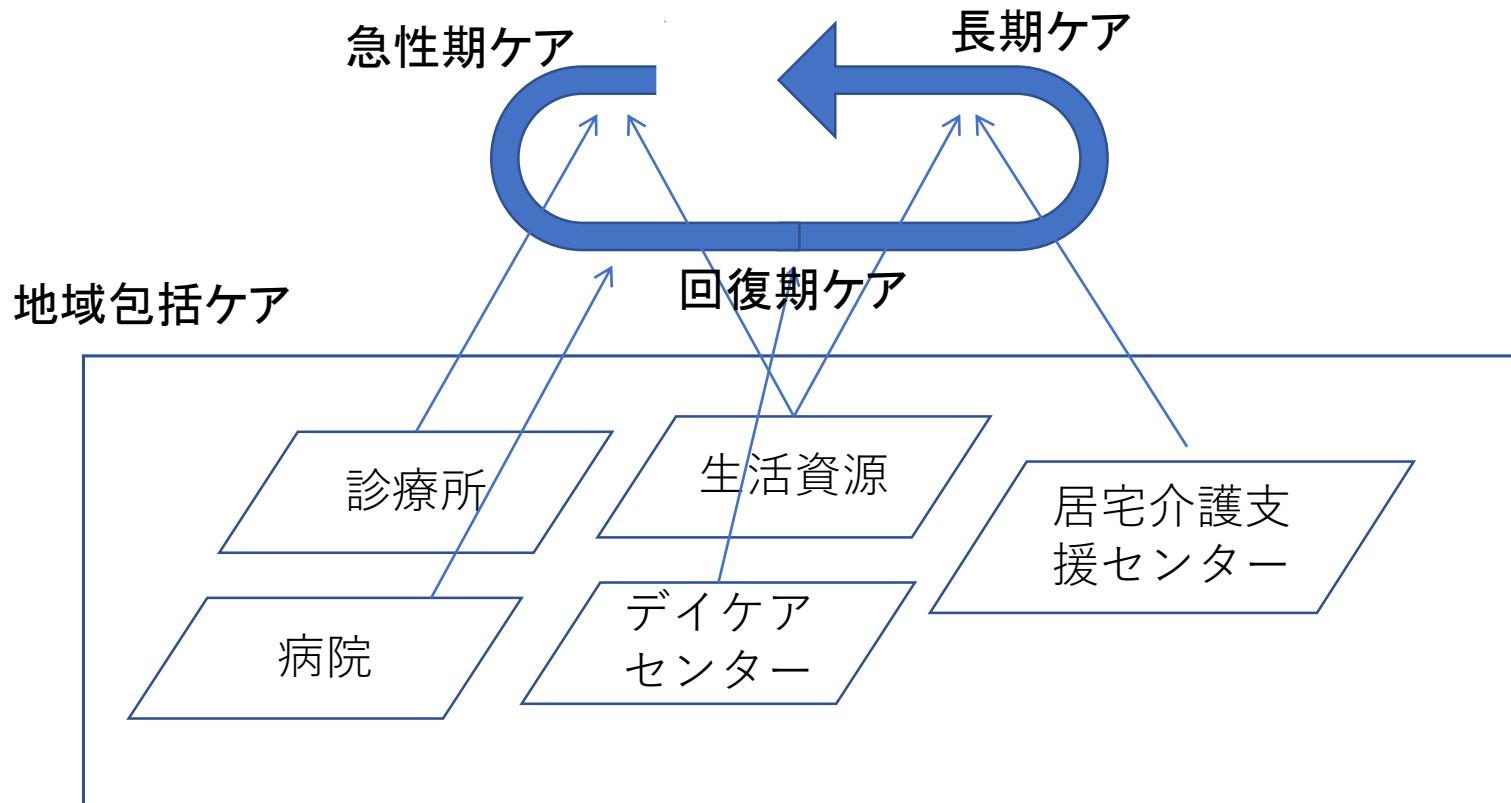
No.49 死亡前60ヶ月間の介護度推移

91歳女性／介護主病名：脳卒中



ケアサイクル

男性は死亡するまでに3～5回、
女性は5～7回のケアサイクル
を繰り返す



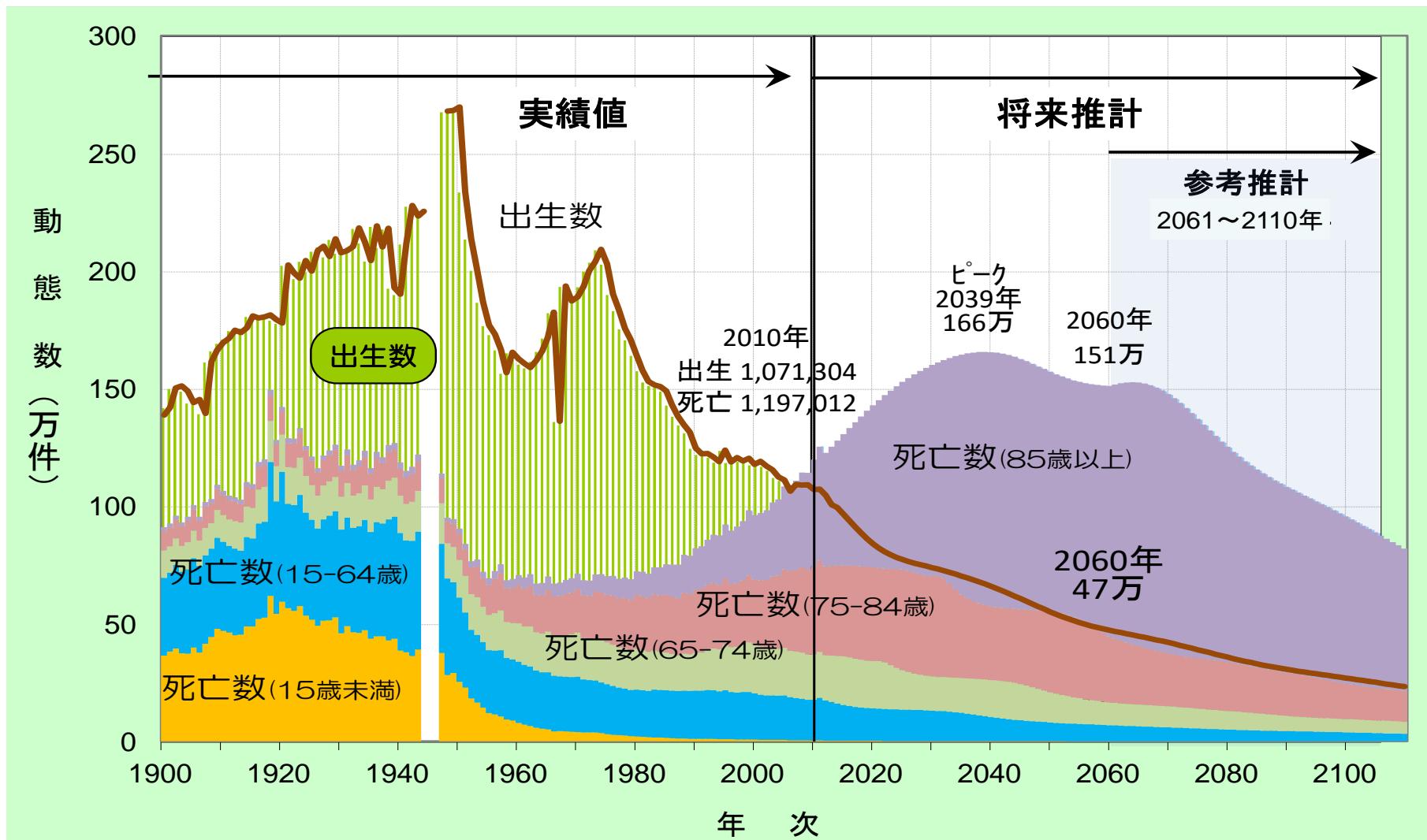
医療・介護のケアサイクル

- 後期高齢者で医療・介護は不可分、医療と介護のケアサイクルを循環する
 - 男性は死亡するまでに3～5回のケアサイクル、女性は5～7回のケアサイクルの回転がある。
- サイクル数から地域の医療・介護のサービス量が推計できる
 - 市町村国保の医療レセ、介護レセ、要介護度データから推計できる
- ケアサイクルの定量により、発生源ベースで、地域のサービス量を推計できる

②団塊世代の 大死亡時代



出生数と死亡数の推移：1900～2110年



増える孤独死、孤立死

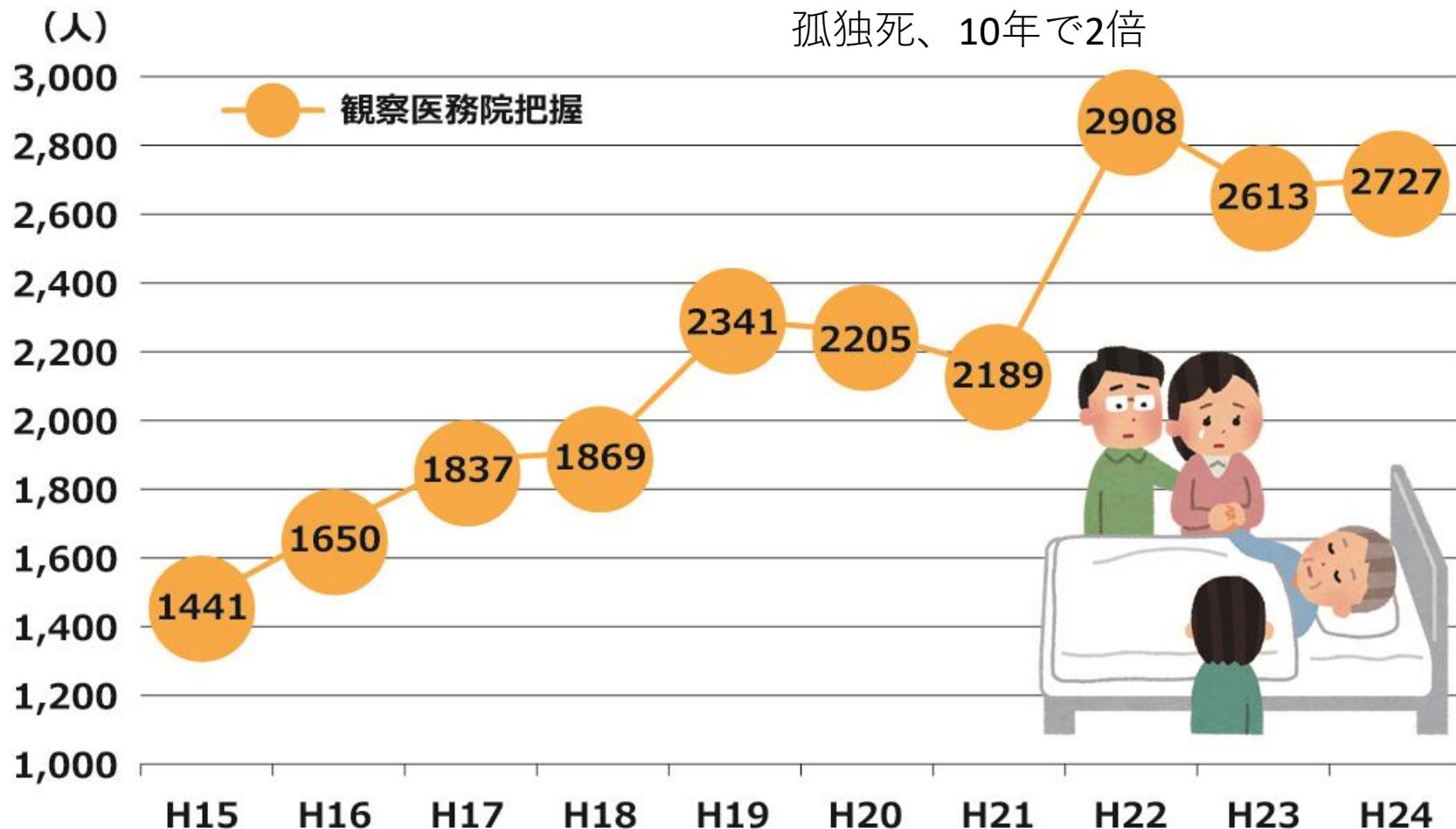
【孤独死】 家族など誰にも看取られずに自宅で亡くなり、何らかの手助けがあれば防げたかもしれない不本意な死

【孤立死】 1人暮らしの高齢者が、社会からも地域からも孤立した状態での死、又は劣悪な環境での死

孤立死の実態



年間孤独死者数の推移(東京23区内)

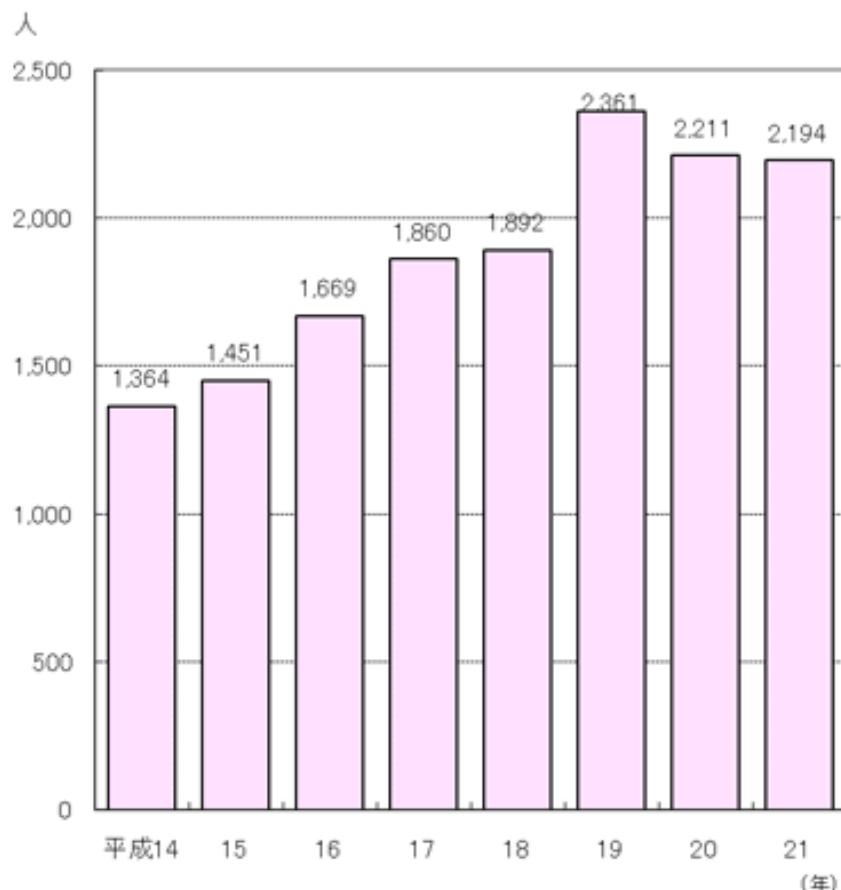


資料:東京都監察医務院『東京都23区における孤立死統計』を基に作成

○ 高齢者の孤立化により、孤立死(孤独死)が増加していると考えられる。

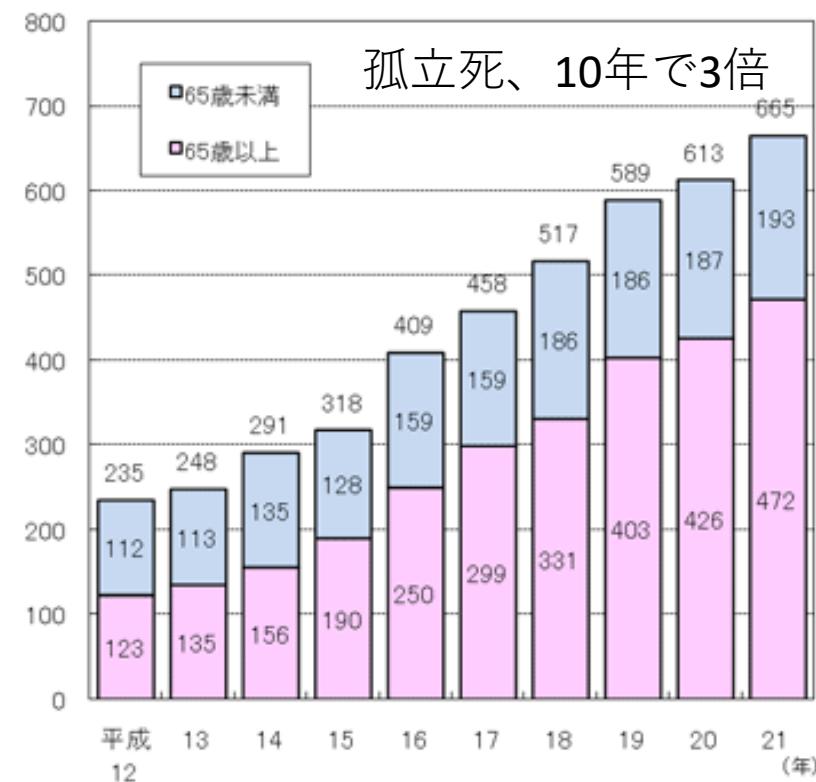
(東京23区内における一人暮らしで65歳以上の人々の自宅での死亡者数は、平成21(2009)年まで3年続けて2,000人超。また、(独)都市再生機構の賃貸住宅内の孤立死は、21(2009)年度に665件、65歳以上に限ると472件となり、12(2000)年度に比べ全体で約3倍、65歳以上で約4倍に増加。)

東京23区内で自宅で死亡した65歳以上一人暮らしの者



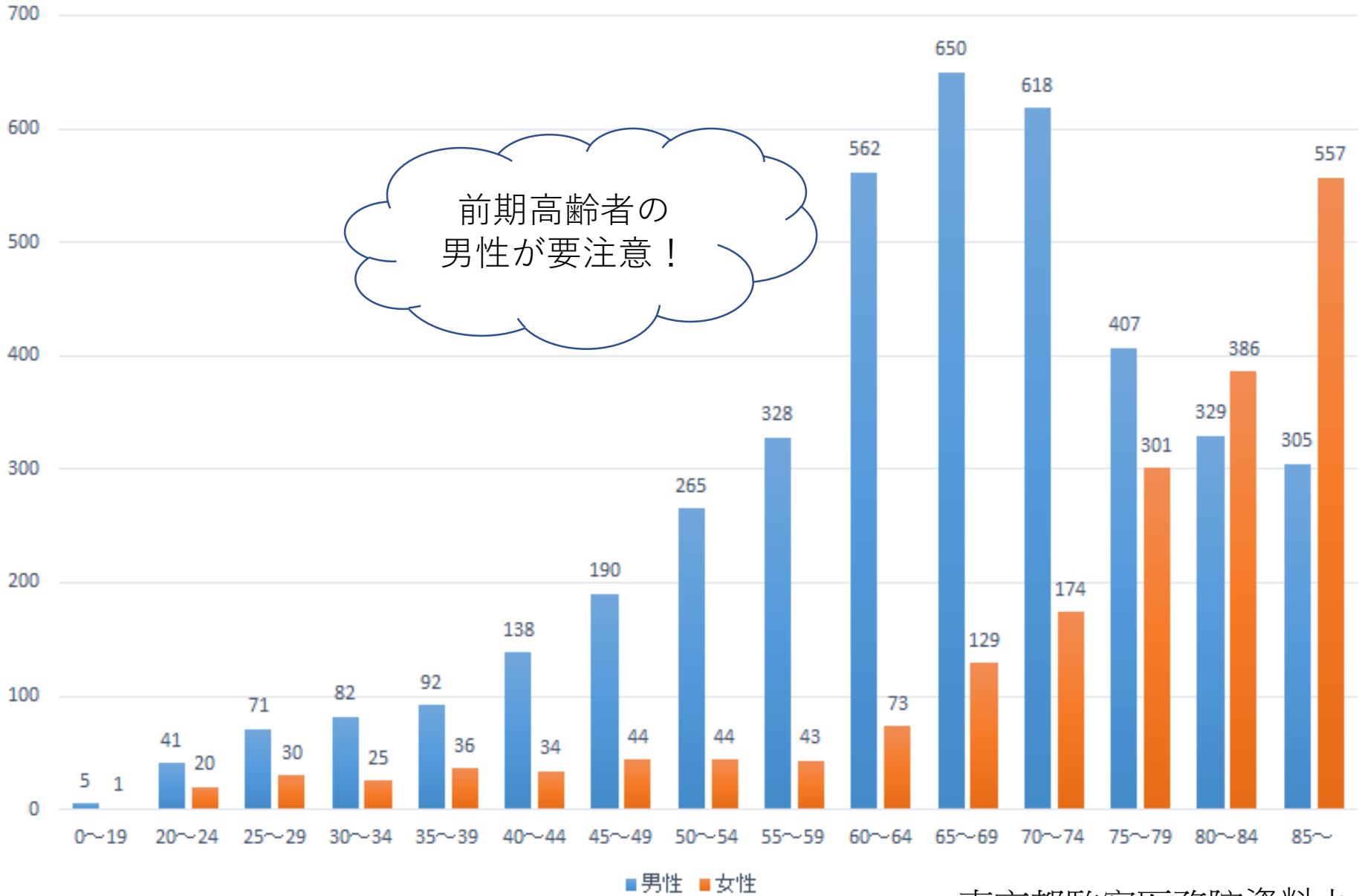
資料: 東京都監察医務院「事業概要」

(独)都市再生機構における「孤立死*」の発生状況



* (独)都市再生機構が運営管理する賃貸住宅で、単身居住者が誰にも看取られることなく、賃貸住宅内で死亡した件数

一人暮らしで1人で亡くなった方の数



東京都監察医務院資料より

平成26年度 練馬区死亡小票分析調査結果

2015年3月10日

株式会社メディヴァ

死亡小票分析_調査概要

➤ 目的

練馬区民の全死亡者における「どこで(死亡場所)」「誰に(看取った医療機関)」「何が原因で(死因分類)」を明らかにし、地域(練馬区および周辺地域)の在宅看取り力や隣接自治体の医療リソースとの関係性等を把握する。同時に将来の在宅医療の需要を推計し、その需要に合った(整備していく)練馬区の在宅医療体制を検討する。

➤ 対象

人口動態調査の死亡小票データ(練馬区保健所保有データ)※死亡時の住所が練馬区内だった人を対象

➤ 方法

異常死を除外することで治療や療養の結果としての死亡者を抽出し、「死亡場所の種別」、「死因の種別」、「施設名」などとクロス分析を行う。

➤ 期間

2011年1月1日～2013年12月31年の3カ年

➤ 調査事項

- ・異常死の状況
- ・死亡場所別での死亡の状況
- ・医療機関での死亡の状況
- ・自宅での死亡の状況
- ・将来の在宅医療の需要推計

➤ 対象数

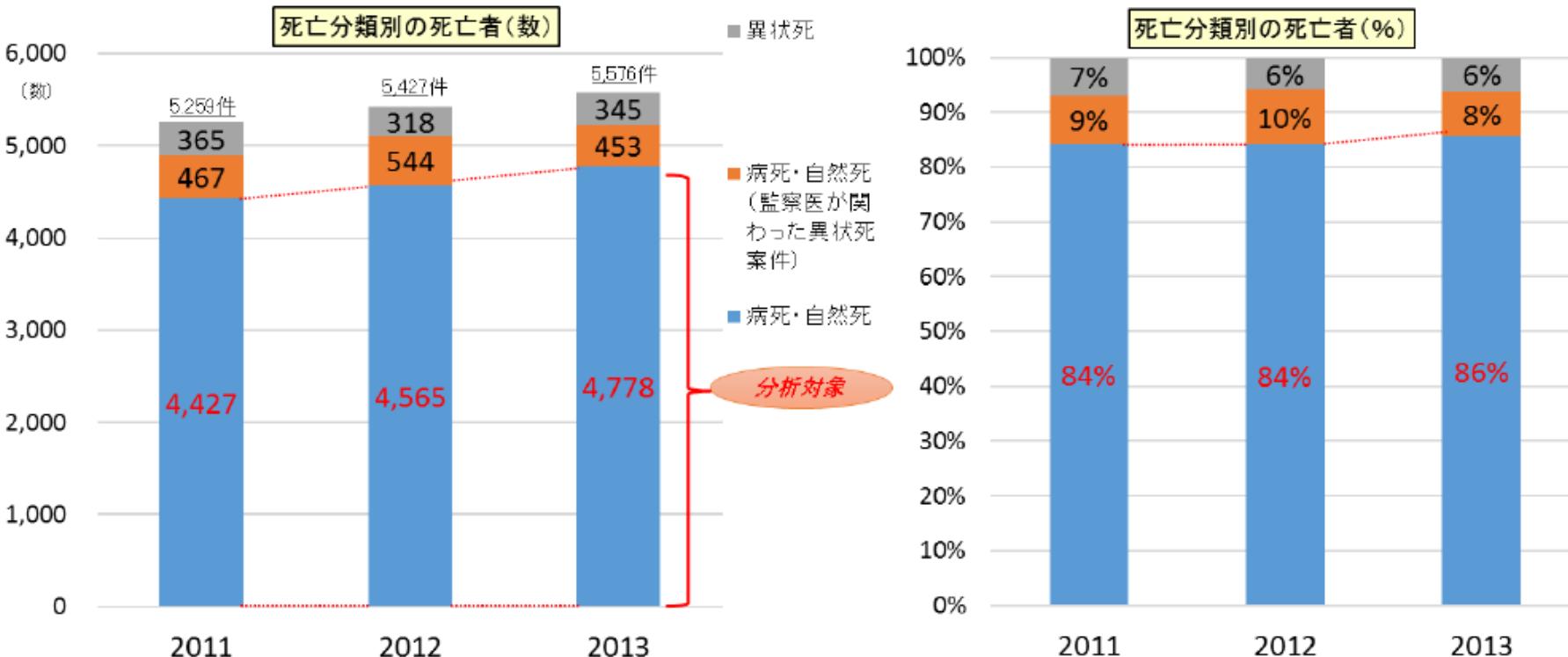
17,621件

➤ 調査結果の施策への活用

練馬区における在宅医療の需要推計(病院からの溢れだし)の算出が可能となり、今後整備していくべき看取り体制の考案につながる。

異常死の状況(2011年-2013年)

- 2011年からの3年間では、全死亡に占める異常死の割合は約6%で、検案となった案件は約10%である。
- 分析では、異状死および監察医が関わった案件を除外して分析を行う。



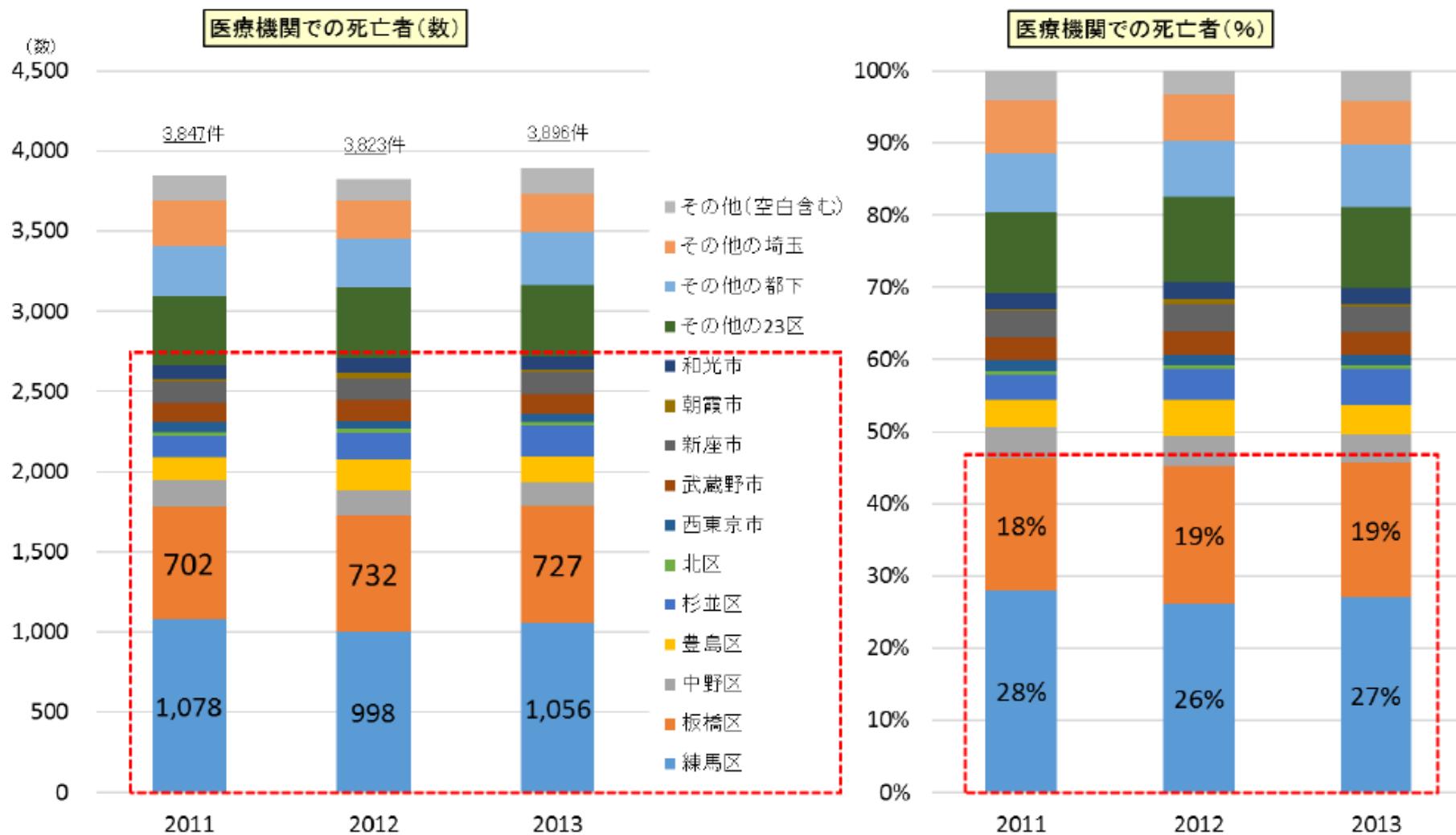
尚、施設(老人ホームや老健)では異状死はあまり現れず、異状死のほとんどは病院と自宅での死亡者に集中する。

自宅死亡者における異状死の割合は、2013年時点で50.1%（うち、自殺や溺水、火災等の異状死が19.5%、病死・自然死だが監察医によって死体検案書が発行されている死亡が30.6%。後者の多くが自宅での孤独死であろうと推定される。）で、約半数を占める。（2011年は57.7%、2012年は54.9%で毎年割合は下がっている）

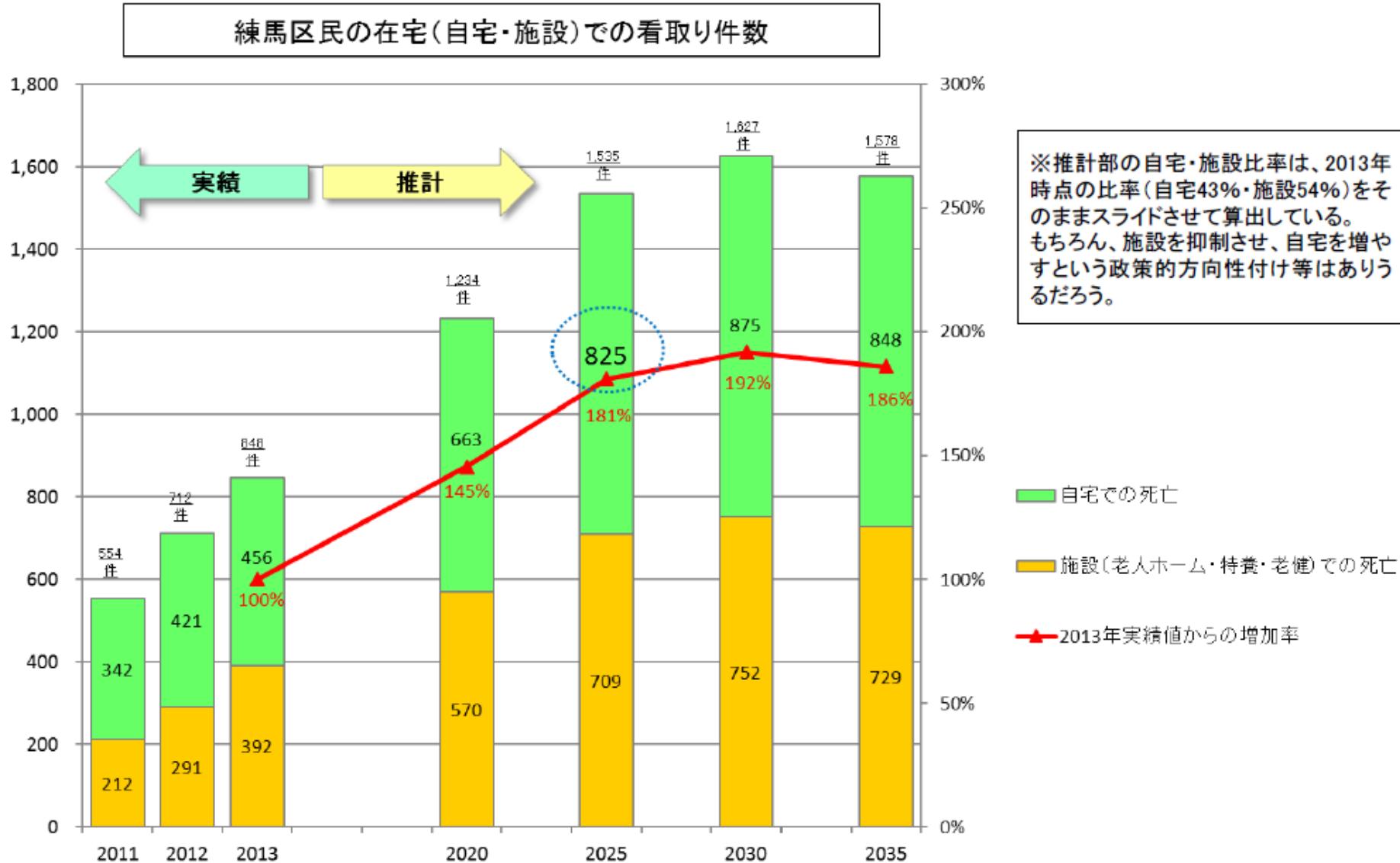
これは、実際に自宅での継続的診療の結果としての死亡として死証書が発行されている、いわゆる「在宅看取り」の件数が、自宅死亡者数の半分(49.9%)に過ぎない、ということを意味している。

練馬区・周辺地域での医療機関*看取りの状況(2011年-2013年)

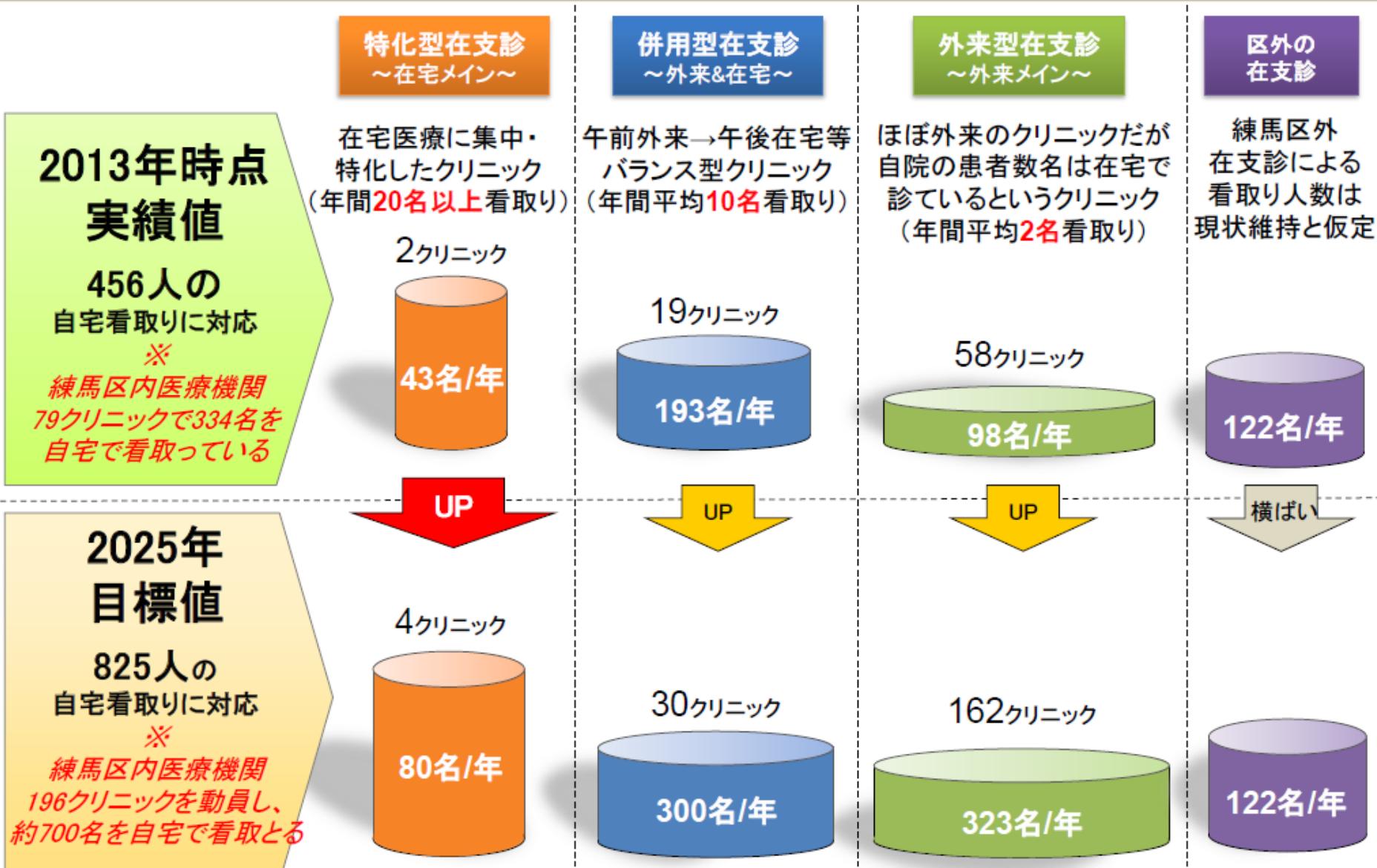
- 練馬区と隣接市区町村での医療機関看取りは年間約2,600件を推移している。
- 練馬区内の医療機関による看取りは3割に満たない。板橋区内の医療機関での看取り割合も高く、2区合計で約45%。



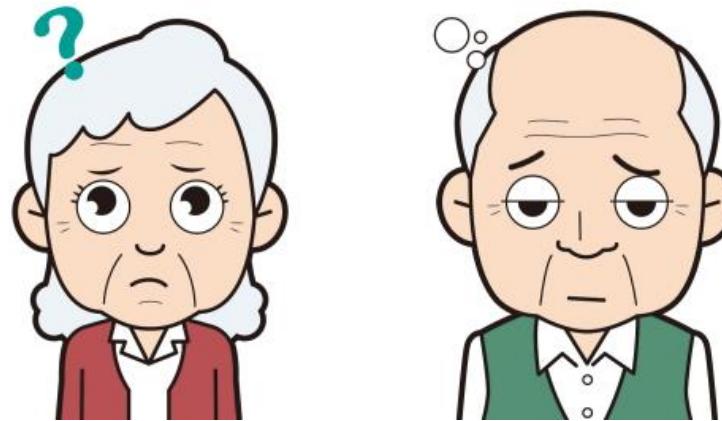
2025年～2030年に、自宅看取り件数は2013年の2倍に増加する



2025年の自宅看取りに対応するため練馬区内医療機関の体制

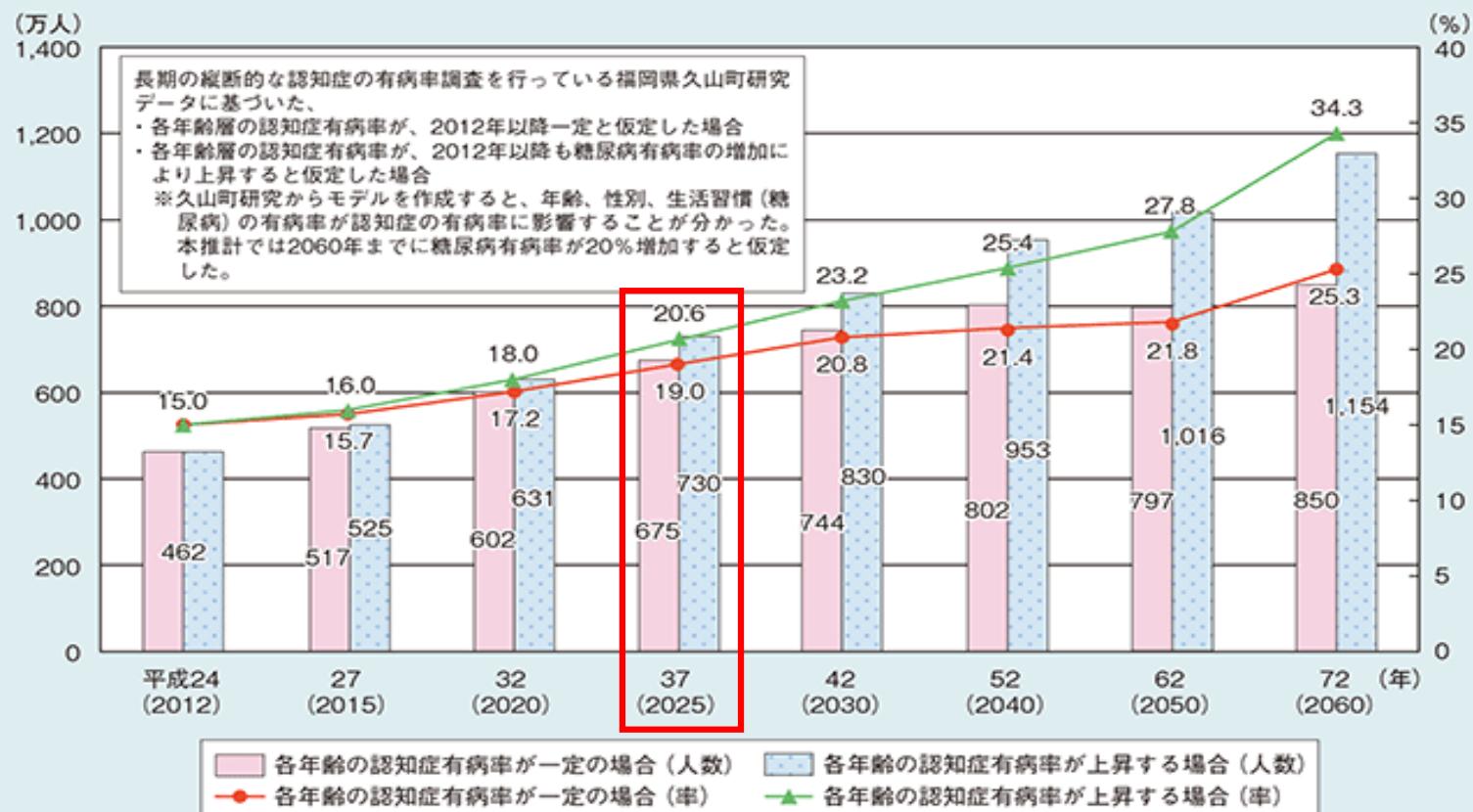


③認知症パンデミック



2025年、認知症700万人時代

図1-2-12 65歳以上の認知症患者数と有病率の将来推計



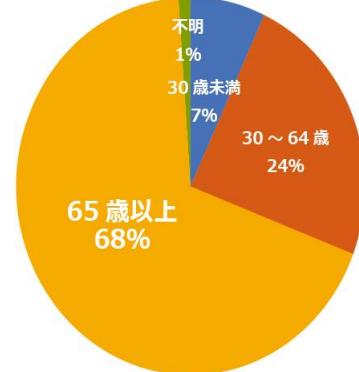
資料：「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」（平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業 九州大学二宮教授）より内閣府作成

認知症パンデミック

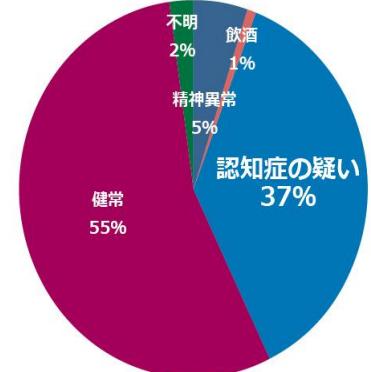
- 認知症
 - 有病率は15%から20.6%に上昇
 - 2025年700万人
5人に一人が認知症
- 認知症ドライバー
1万人
- 行方不明3年連続
1万人ごえ

高速道路での逆走の現状

＜運転者の年齢＞



＜運転者の状態＞

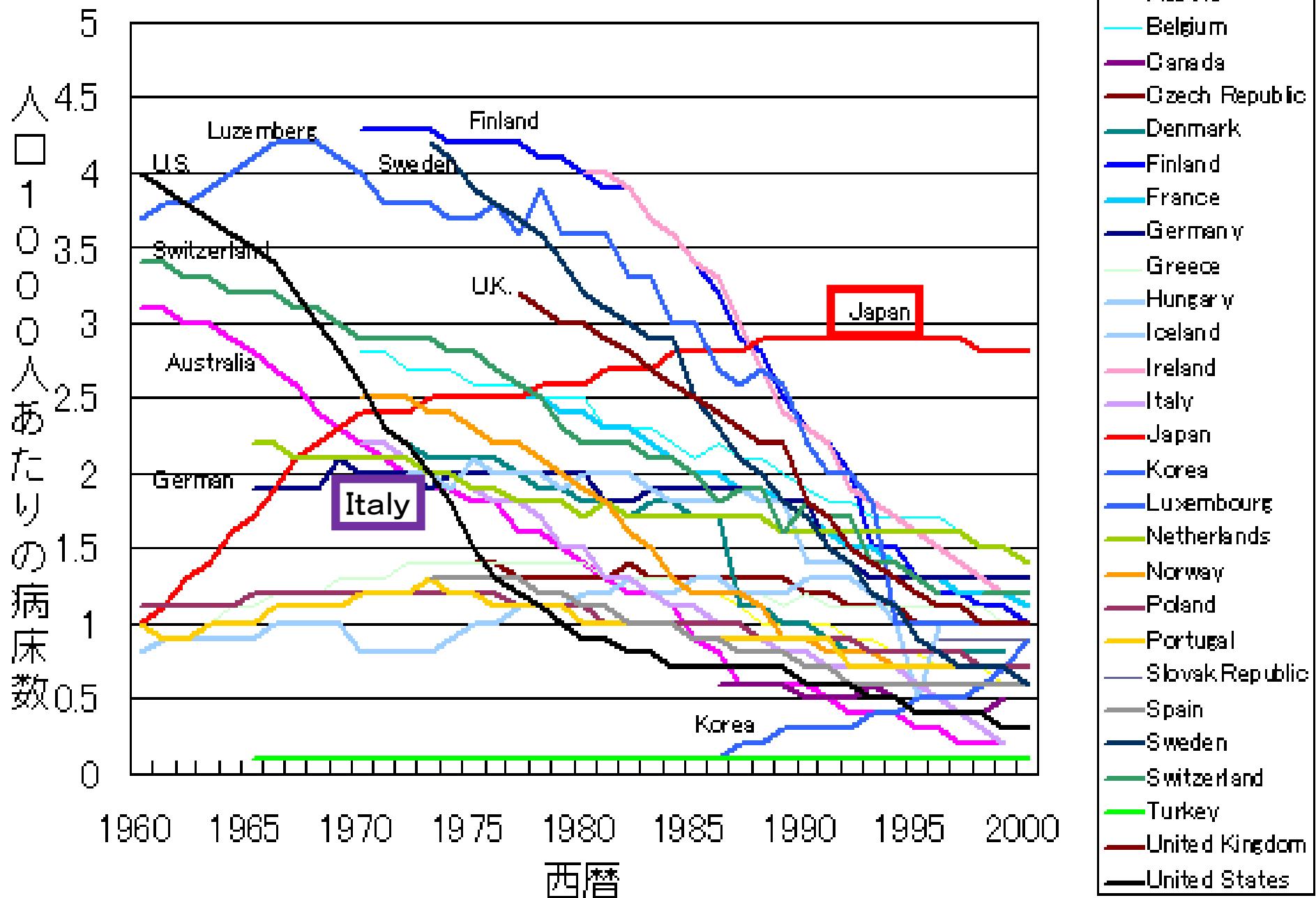


出所:高速道路における逆走の発生状況と今後の対策について

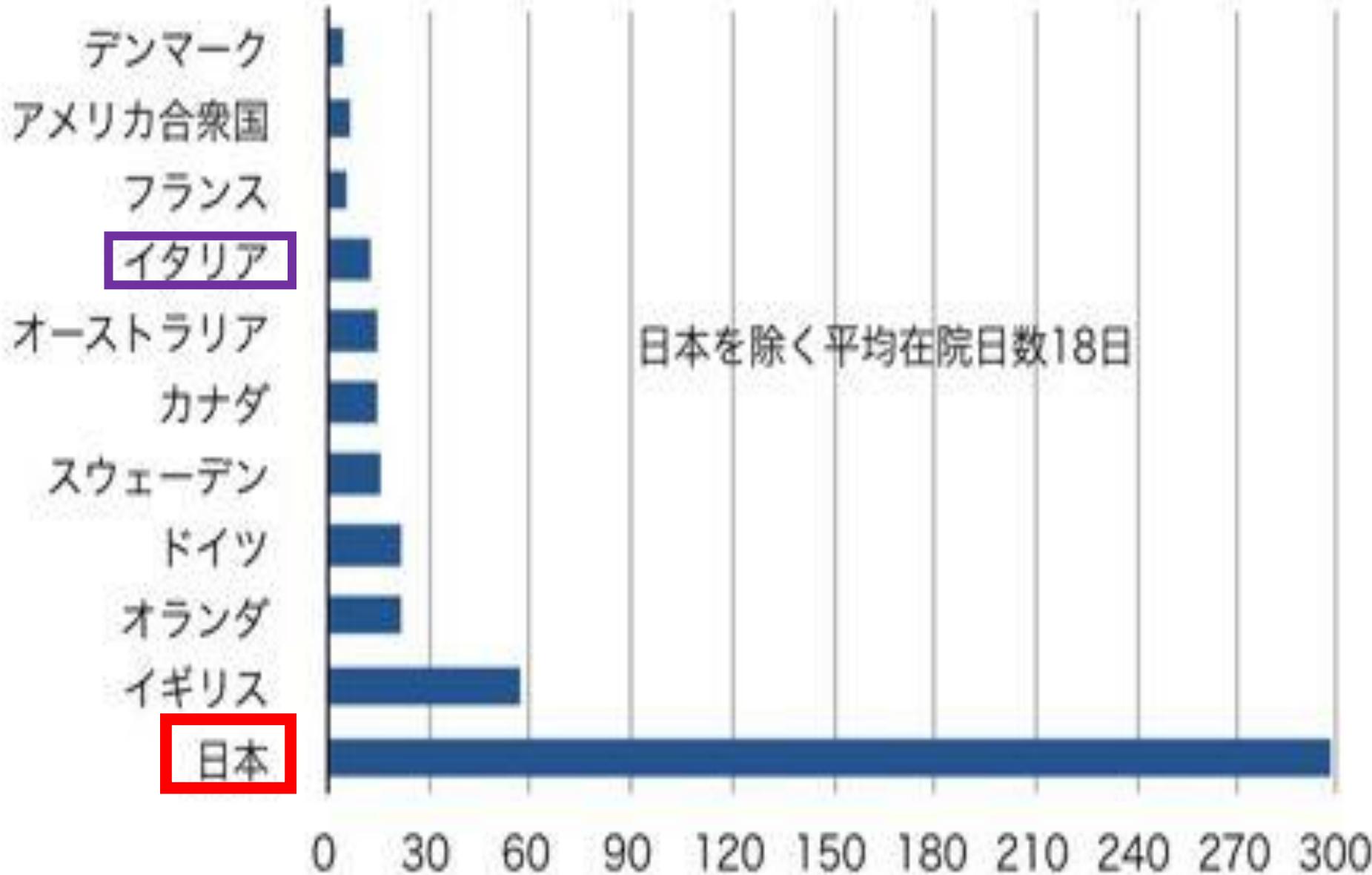
認知症と精神病院

- 精神病床は34万床
 - 日本の精神病床は過剰
 - 世界の精神病床の2割が日本にある
 - 1970年代に先進各国では精神病床改革が始まったが、日本は世界のトレンドに逆行した。
- 認知症患者5万人が入院
 - 65歳以上の認知症入院が増えている。
- 認知症グループホーム
 - 1.2万あるが、新設の伸びが減っている。年間300か所ぐらい（かつては年間1000か所ぐらいで増えていた）

OECD加盟国の人口1000人あたりの精神科病床数

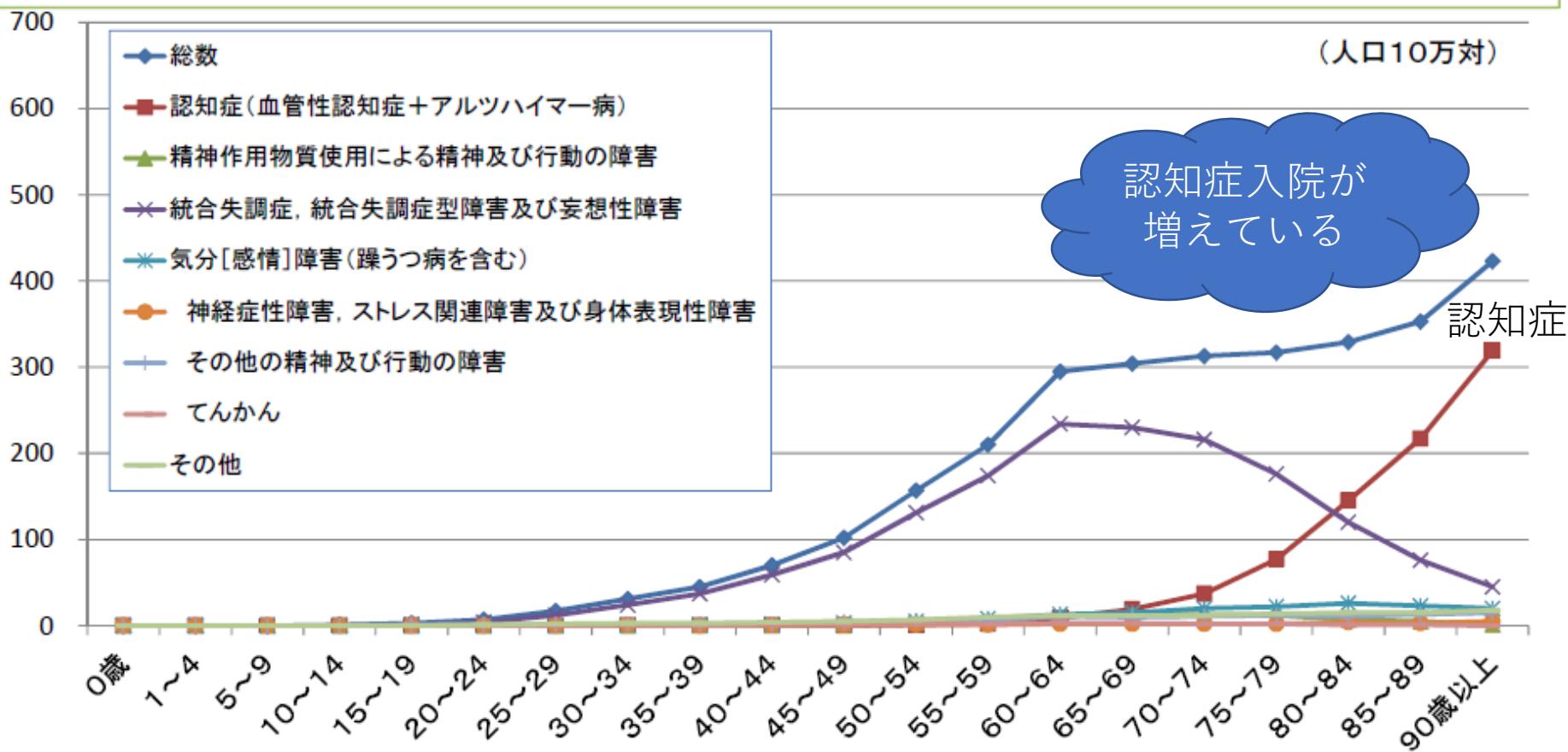


2005年退院者平均在院日数



精神病床における慢性期入院患者(1年以上)の年齢階級別入院受療率(疾病別内訳)【平成26年度】

- 精神病床における1年以上長期入院患者(慢性期入院患者)の年齢階級別入院受療率は、主に統合失調症入院患者、認知症入院患者から構成されている。
- 統合失調症による1年以上長期入院患者(慢性期入院患者)は60代に入院受療率のピークがあり、認知症による1年以上長期入院患者(慢性期入院患者)は高齢になるにつれて入院受療率は高くなる。



資料：厚生労働省「患者調査」より厚生労働省障害保健福祉部で作成

認知症高齢者グループホームの概要

(基本的な考え方)

(認知症対応型共同生活介護)

認知症(急性を除く)の高齢者に対して、共同生活住居で、家庭的な環境と地域住民との交流の下、入浴・排せつ・食事等の介護などの日常生活上の世話と機能訓練を行い、能力に応じ自立した日常生活を営めるようにする。

《利用者》

- 1事業所あたり1又は2の共同生活住居(ユニット)を運営
- 1ユニットの定員は、5人以上9人以下

《人員配置》

- 介護従業者
日中:利用者3人に1人(常勤換算)
夜間:ユニットごとに1人
- 計画作成担当者
ユニットごとに1人
(最低1人は介護支援専門員)
- 管理者
3年以上認知症の介護従事経験のある者が常勤専従

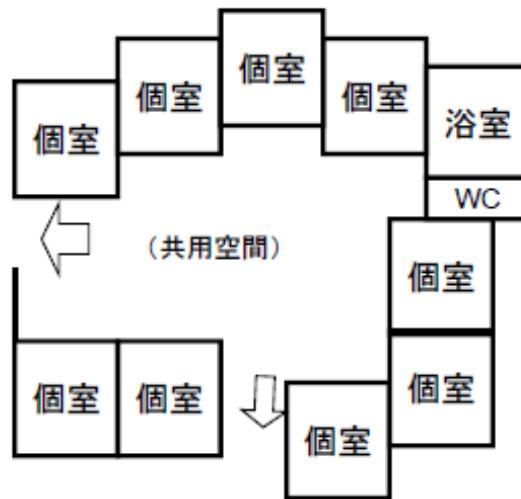
《設備》

- 住宅地等に立地
- 居室は、7.43m²
(和室4.5畳)以上
で原則個室
- その他
居間・食堂・台所・浴室等
日常生活に必要な設備

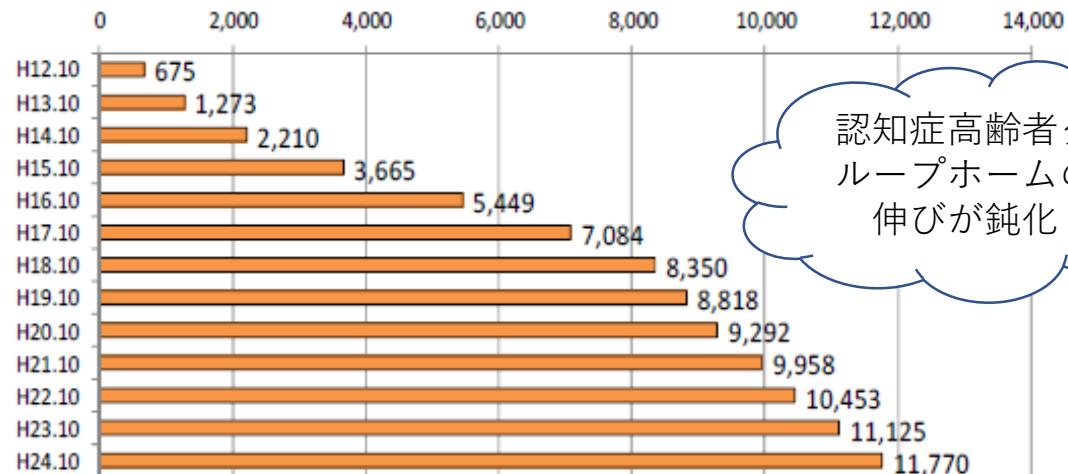
《運営》

- 運営推進会議の設置
・利用者・家族・地域住民・
外部有識者等から構成
・外部の視点で運営を評価

共同生活住居(ユニット)のイメージ



認知症高齢者グループホームの事業所数の推移



出典: H12~H20(厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」)
H21~H24は厚生労働省介護給付費実態調査(各11月審査分)

認知症高齢者グループホームの伸びが鈍化

認知症有病率等調査について

都市部における認知症有病率と認知症の生活機能障害への対応

(厚生労働科学研究 筑波大学 朝田教授)

【認知症有病率等】

- 認知症の全国有病率推定値15% (95%信頼区間で12%~17%)
- 全国の認知症有病者数約439万人(平成22年)と推計。(95%信頼区間で約350万人~497万人)

【MCI有病率等】

- MCI(正常でもない、認知症でもない(正常と認知症の中間)状態の者)の全国の有病率推定値13% (95%信頼区間で10%~16%)
 - 全国のMCI有病者数約380万人(平成22年)と推計。(95%信頼区間で約292万人~468万人)
- ※上記は、全国の65歳以上の高齢者についての推計値である。

◆調査内容等◆

- ・調査期間:平成21~24年度
- ・調査地域:全国10か所の市町
 - 平成21年度:宮城県栗原市、茨城県利根町、新潟県上越市、愛知県大府市、島根県海士町、佐賀県伊万里市、大分県杵築市
※宮城県栗原市は、東日本大震災の影響を考慮して解析の対象から除外
 - 平成23年度:茨城県つくば市、福岡県久山町、福岡県大牟田市
※有病率の推定にあたっては、医師による面接調査までの完遂率の高さを考慮し、上越市を除く8地域のデータを用いた。
- ・調査対象:65歳以上の高齢者
 - ・10市町の住民基本台帳より無作為抽出 9,278名
 - うち調査対象者 8,964名
 - 参加者総数 6,131名(68.4%)
 - ・分析には、上記のうち8市町の参加者を引用 5,386名

・調査方法

1. 会場調査(体育館等)
 - ①訓練された調査員による問診・神経心理検査、および血液検査(含遺伝子検査)
 - ②医師による神経学的および身体的診察
 - ③認知症が疑われた場合、頭部MRI撮像
2. 来場困難者への訪問調査
病院・施設・自宅等に赴き、会場調査同様の調査を行う

実態を調査するため全国より10カ所で調査を行った



地域における認知症有病患者数と
診断患者数から認知症診断率を
推計しよう！

パート 4

地域をデータで知る

肌で知る



地域情報データソース①

- 病床機能報告（厚生労働省）

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000055891.html>

The screenshot shows a web browser displaying the Japanese Ministry of Health, Labour and Welfare (厚生労働省) website. The URL in the address bar is <http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000055891.html>. The page title is "病床機能報告 | 厚生労働省". The main content area is titled "病床機能報告" and discusses the start of the "平成28年度病床機能報告". It provides information about reporting requirements and deadlines. A sidebar on the right lists various policy areas such as Health and Welfare, Children and Families, Welfare, Employment, Benefits, and Other Fields.

病床機能報告 | 厚生労働省

ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

文字サイズの変更 標準 大 特大 検索

御意見募集やパブリックコメントはこちら 国民参加の場

テーマ別に探す 報道・広報 政策について 厚生労働省について 統計情報・白書 所管の法令等 申請・募集・情報公開

ホーム > 政策について > 分野別の政策一覧 > 健康・医療 > 医療 > 病床機能報告

健康・医療 病床機能報告

重要なお知らせ 施策紹介 関連情報

平成28年度病床機能報告が始まりました。

改正医療法に基づく義務です。
一般病床・療養病床を有する病院・有床診療所が対象となります。

(1) 報告様式1の報告期限

- 報告様式1の締め切りは 10月31日(月)です(10月1日(土)受付開始)。
- なお、報告様式1にデータ不備があった場合、データ不備を修正した報告様式1の締め切りは 1月20日(金)です(12月下旬発送予定)。

(2) 報告様式2の報告期限

- 「電子レセプトにより診療報酬請求を行っており、6月診療分であって7月審査分の電子の入院レセプトがある医療機関」の場合、報告様式2Aの締め切りは 1月20日(金)です(12月下旬発送予定)。
- 「上記以外の医療機関」の場合、報告様式2Bの締め切りは 10月31日(月)です(10月1日(土)受付開始)。

政策について

- 分野別の政策一覧
 - 健康・医療
 - 子ども・子育て
 - 福祉・介護
 - 雇用・労働
 - 年金
 - 他分野の取り組み
- 組織別の政策一覧
- 各種助成金・奨励金等の制度
- 審議会・研究会等
- 国会会議録

地域情報データソース②

- 地域包括ケア見える化

<http://mieruka.mhlw.go.jp/#ページトップ>

The screenshot shows a web browser displaying the 'Regional Care Visibility System' (地域包括ケア「見える化」システム) homepage. The URL in the address bar is <http://mieruka.mhlw.go.jp/#ページトップ>. The page features a header with the Ministry of Health, Labour and Welfare logo and the title '地域包括ケア「見える化」システム'. Below the header, there are three main menu items: '地域包括ケア「見える化」システムとは', '地域包括ケア「見える化」システム運営方針', and '関連情報'. A central column contains a 'お知らせ' (Notice) section with a blue header '（10月24日）データ更新のお知らせ' and two bullet points about介護保険事業状況報告 and 後期高齢者医療事業状況報告. To the right, there are sections for 'システムご利用前の準備について' (Preparation for using the system), 'ログイン' (Login), '新規利用者登録' (New user registration), and 'ダウンロード' (Download). The bottom of the screen shows the Windows taskbar with various pinned icons and the date/time as 8:30 2016/12/03.

地域情報データソース③

- ・地域医療情報システム（日本医師会）
- ・<http://jmap.jp/>

JMAP 地域医療情報システム
Japan Medical Analysis Platform

地図から都道府県を指定

ご利用案内

事務局からのお知らせ

ご利用案内よくある質問お問い合わせ

Copyright Japan Medical Association. All Rights Reserved.

地域情報データソース④

- 病院情報局 <http://hospia.jp/>

http://hospia.jp/

(6) Facebook お気に入り、フィードおよび履歴を表示します (Alt+C)

病院情報局 Hospital Intelligence Agency

病院検索 | 患者数ランキング | DPC全国統計 | 病院ニュース | 情報活用 | 特集 | お知らせ | ログイン

Hospital Search Top Hospitals DPC Statistics Hospital News Point of View Special Information Login

医師のアルバイト求人ならMRT

条件交渉もお任せ！専任チームが手厚くサポート、タイムリーな案件更新
m.medrt.comへ進む

病院検索

都道府県
医療圏
病院名(一部でも可)

検索

@care_reviewさんをフォロー {28人のフォロワー}

いいね！ Toshiaki Sakaiさん、他924人が「いいね！」しました。

はじめての方へ

病院情報をナビ
全国の病院を診療実績で比較できる！
病院版ミシュラン！

医療関係者の方へ

情報を正しくご活用いただくために
必ずご一読ください
ご利用ガイド

主な疾患別患者数ランキング

- がん合計
 - 食道がん
 - 胃がん
 - 大腸がん
 - 直腸肛門がん
 - 肝・肝内胆管がん
 - 胆嚢・肝外胆管がん
 - 脾臓・脾臓がん
 - 肺がん
 - 前立腺がん
 - その他

お気に入り病院グループ

無料会員登録をしていただくと、お気に入りグループ登録などの機能をご利用いただけます。

最近チェックした病院

閲覧数の多い病院

- 日本赤十字社 和歌山医療センター
- 順天堂大学医学部附属 順天堂医院

地域情報データソース⑤

- NDBオープンデータ（厚生労働省）

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000139390.html>

The screenshot shows a web browser displaying the MHLW website at the URL <http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000139390.html>. The page title is "第1回NDBオープンデータ | 厚生労働省". The main content area is titled "第1回NDBオープンデータについて" and discusses the release of the first open data from the National Database (NDB). It includes a link to the document [208KB]. The right sidebar contains a navigation menu for "政策について" (Policy) with various links such as "分野別の政策一覧" (List of policies by field), "健康・医療" (Healthcare), "子ども・子育て" (Children and parenting), etc. The bottom of the page includes a footer with a link to "解説編(後編)5-3 特定健診の集計グラフについて 修正がありましたので、再掲載いたします (28.10.31)".

-ネットから入手したファイルは、ウイルスに感染している可能性があります。編集する必要がなければ、保護ビューのままにしておくことをお勧めします。

編集を有効にする(E)

B	C	D	E	F	G	H	I	J	
27年03月							01	02	03
医薬品 区分	医薬品 コード	医薬品名	薬価基準収載 医薬品コード	薬価	後発品 区分	総計	北海道	青森県	岩手県
不安剤	611170508	ソラナックスO. 4mg錠	1124023F1037	9.2	0	178,103,763	10,054,809	2,210,911	2,181
	610443047	マイスリー錠5mg	1129009F1025	43.7	0	177,721,113	11,431,181	1,334,063	1,340
	611120055	ハルシオンO. 25mg錠	1124007F2026	14.7	0	119,496,411	7,703,246	1,480,235	1,171
	610463223	レンドルミンD錠O. 25mg	1124009F2025	26.4	0	118,981,175	7,192,658	1,041,024	1,271
	610443048	マイスリー錠10mg	1129009F2021	69.7	0	114,702,566	6,979,521	1,241,297	1,241
	620004625	レンドルミン錠O. 25mg	1124009F1223	26.4	0	107,715,684	4,605,463	843,206	558
	611170470	ワパックス錠O. 5 O. 5mg	1124022F1067	6.1	0	82,196,225	6,497,085	1,068,499	838
	611170005	2mgセルシン錠	1124017F2135	5.9	0	73,286,788	2,174,661	985,699	688
	611170689	メイラックス錠1mg	1124029F1026	21.6	0	71,562,147	3,742,510	988,499	811
	620049101	ロラゼパム錠O. 5mg 「サワイ」	1124022F1083	5.0	1	70,526,134	7,052,651	1,016,892	1,551
	611170499	コンスタンO. 4mg錠	1124023F1029	9.4	0	65,681,523	3,055,530	821,058	571
	610422093	グッドミン錠O. 25mg	1124009F1037	10.7	1	62,518,997	1,876,885	356,045	333
	611170435	レキソタン錠2 2mg	1124020F2030	6.0	0	59,907,085	3,293,180	720,562	231
	611120097	ロヒプノール錠1 1mg	1124008F1032	14.2	0	58,106,878	4,259,110	285,126	988
	611170639	グランダキシン錠5O 50mg	1124026F1022	15.7	0	52,019,167	4,108,556	1,619,613	1,241
	611120111	アモバン錠7. 5 7. 5mg	1129007F1026	23.1	0	50,050,816	2,076,300	331,839	358
	610444126	フルニトラゼパム錠1mg 「アメル」	1124008F1067	5.6	1	46,016,935	3,698,035	302,175	341
	610453117	ベンザリン錠5 5mg	1124003F2222	11.0	0	44,770,568	2,273,403	254,359	400
	611120098	ロヒプノール錠2 2mg	1124008F2039	20.9	0	35,967,045	2,244,953	317,949	248
	610463174	フルニトラゼパム錠2mg 「アメル」	1124008F2012	6.2	1	35,863,764	2,510,341	240,939	181
	611120063	フェノバール錠30mg	1125004F1023	7.1	0	33,300,642	494,639	408,973	518
	620006836	アルプラゾラム錠O. 4mg 「トーワ」	1124023F1100	5.6	1	33,080,710	2,690,958	610,534	488
	611120081	ユーロジン2mg錠	1124001F2029	15.6	0	32,599,207	2,287,489	335,404	188
	621920901	プロチゾラムOD錠O. 25mg 「サワイ」	1124009F2076	10.7	1	30,111,949	1,108,118	222,448	131
	611120151	メデポリン錠O. 4 O. 4mg	1124023F1053	5.6	1	29,829,282	1,617,615	348,704	311
	611170159	セパゾン錠1 1mg	1124014F1038	5.6	0	29,716,685	946,676	570,200	500
	620049901	アルプラゾラム錠O. 4mg 「サワイ」	1124023F1118	5.6	1	29,691,808	1,601,046	366,660	388
	620047101	セニラン錠2mg	1124020F2048	5.6	1	29,404,786	1,364,539	233,171	308
	611120110	テバコリド錠1 O. 1mg	1124010F1021	20.0	0	20,229,117	1,666,772	861,055	100

(院外)



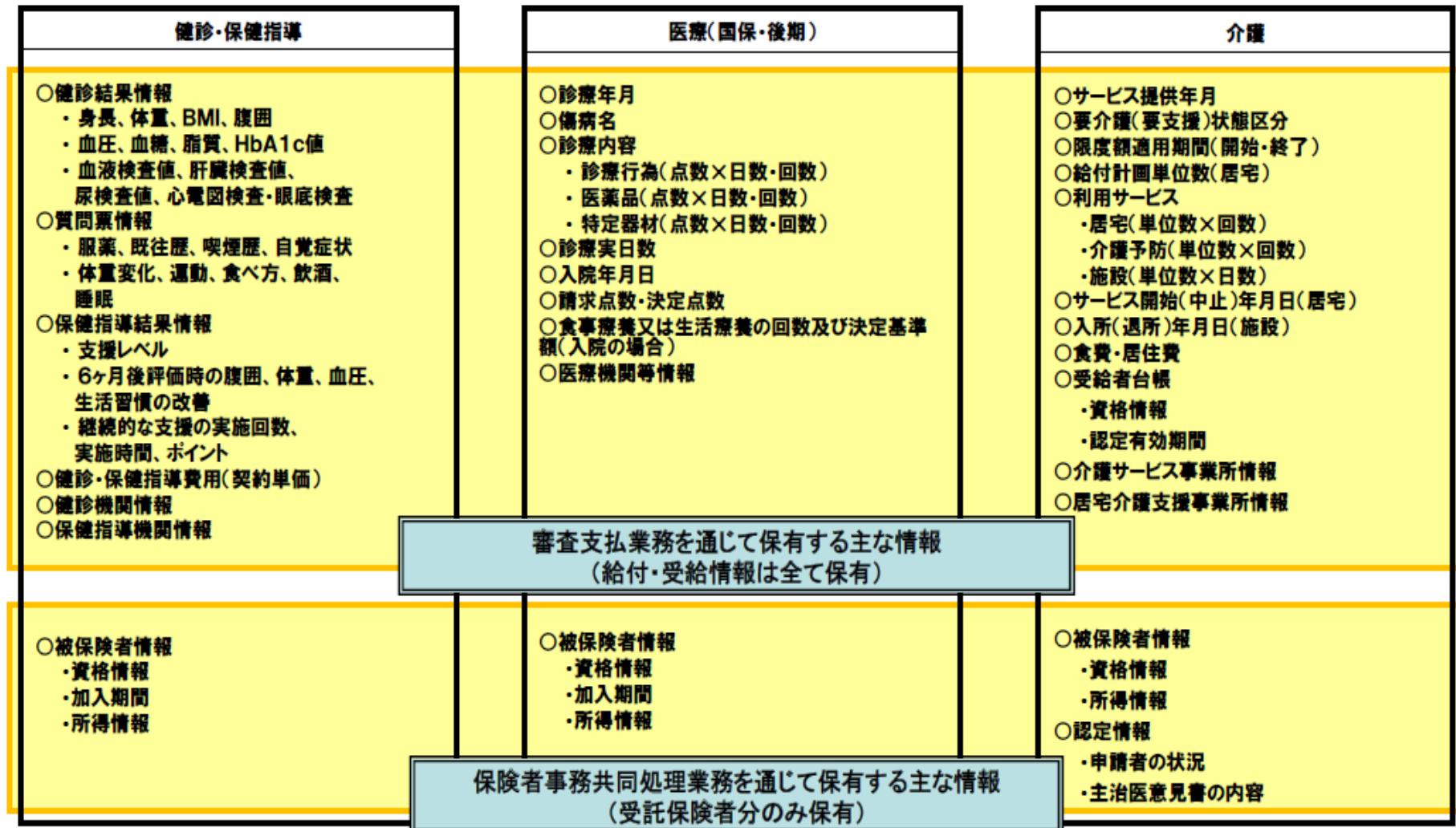
国保データベース (KDB)

レセプト・特定健診等情報の保有状況について

保有主体	データベース	使用目的
国 (厚生労働大臣)	NDB <input type="radio"/> 保有情報 レセプト情報・特定健診等情報	医療費適正化計画の作成、実施評価に資する調査・分析
保険者中央団体・ 保険者	国保データベース（KDB）システム 国民健康保険の保険者等から委託を受けて、都道府県国民健康保険団体連合会及び国民健康保険中央会において、データを共同処理するもの。 <input type="radio"/> 稼働 平成25年10月 <input type="radio"/> 保有情報 医療レセプト情報（後期高齢者医療も含む）・特定健診等情報・介護レセプト情報	<p>① 加入者についての健康状況の把握・比較分析</p> <p>② 加入者についての疾病別等の医療費の分析</p>

国保連合会が保有する情報

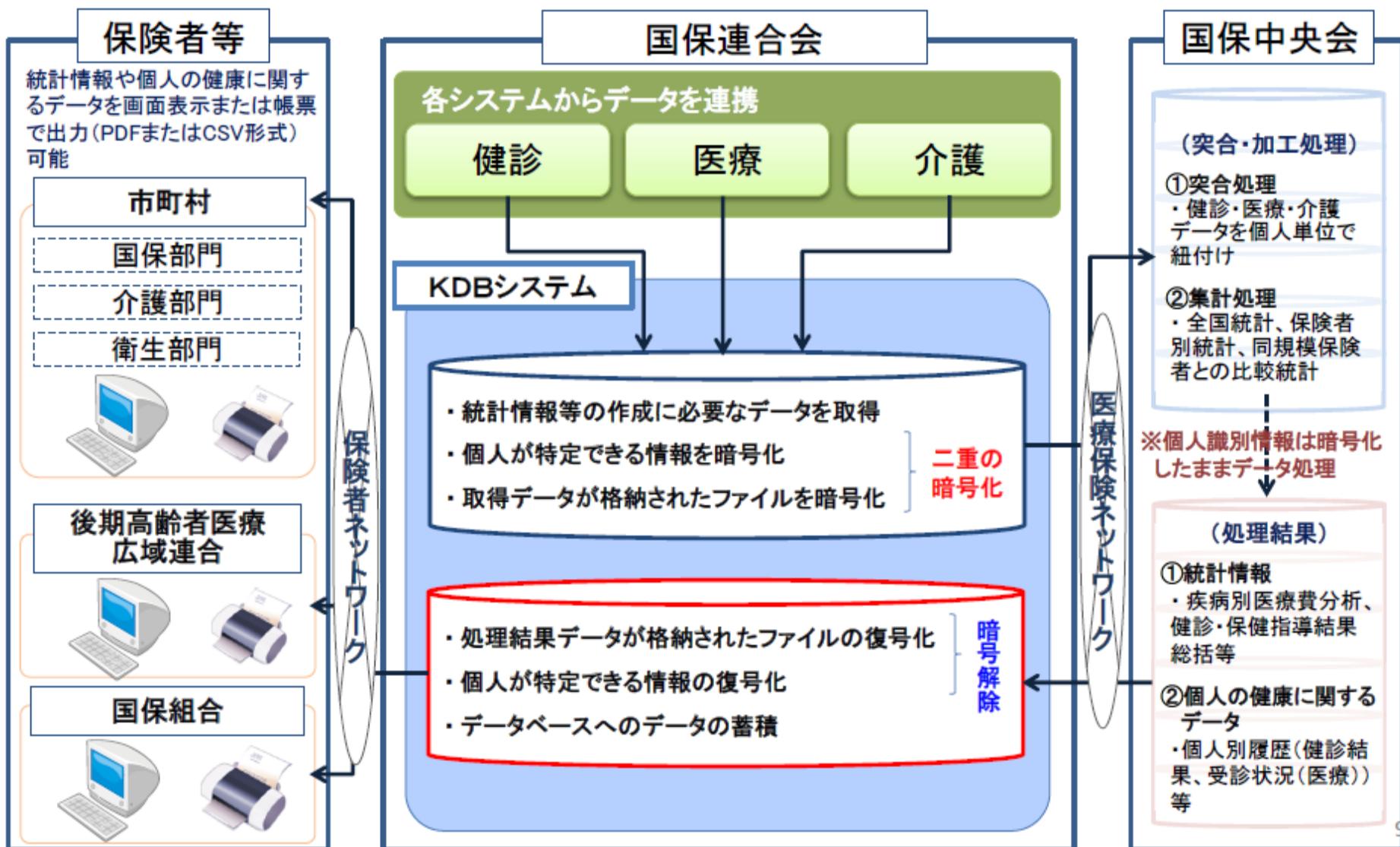
国保連合会は、保険者の委託を受けて行う各種制度の審査支払業務及び保険者事務共同電算処理業務を通じて給付情報等を保有している。



国保データベース(KDB)システムに活用

国保データベース(KDB)システムの概要

- 国保データベース(KDB)システムは、国保連合会が各種業務を通じて管理する給付情報(健診・医療・介護)等から「統計情報」を作成するとともに、保険者からの委託を受けて「個人の健康に関するデータ」を作成し、提供する。



国保データベース(KDB)システムの主な対象データ

- 国保データベース(KDB)システムは、国保連合会において健診・医療・介護情報を取り扱う各システムと連携し、統計情報等の作成に必要な下記のデータを取得する。

健診・保健指導

特定健診等データ管理システム

<健診等データ(月次)>

- 健診台帳データ
- 健診結果台帳データ
- 検査問診結果台帳データ
- 特定健診結果データ
- 指導台帳データ
- 指導結果台帳データ
- 繼続支援台帳データ
- 特定保健指導結果データ
- 被保険者マスタ
- 除外対象者データ
- 健診等機関マスタ

<保険者別集計帳票データ(年次)>

- 特定健診リスクパターン別集計表
- 質問票項目別集計表
- 特定健診結果総括表
- 特定保健指導結果総括表(動機付け)
- 特定保健指導結果総括表(積極的)
- 特定健診・保健指導実施結果総括表
- 特定健診・保健指導進捗・実績管理表

医療(国保・後期)

国保総合システム

○ 医科レセプト

- ・レセプト管理、患者情報、傷病名情報、摘要欄情報

○ DPCLレセプト

- ・レセプト管理、総括管理、包括評価部分、傷病、診断群分類、摘要、傷病名、資格、CDレコード

○ 調剤レセプト

- ・レセプト管理、患者情報、医薬品、処方、調剤、指導管理料

○ 被保険者台帳データ

- ・被保険者マスタ(世帯情報)、被保険者マスタ(個人情報)

後期高齢者医療請求支払システム

○ 被保険者台帳データ

- ・被保険者マスタ(個人情報)

介護

介護保険審査支払等システム

○ 保険者向け給付管理票情報

- 国保連合会保有給付実績情報
 - ・基本情報レコード
 - ・明細情報レコード
 - ・緊急時施設療養情報レコード
 - ・所定疾患施設療養費等情報レコード
 - ・特定診療費・特別療養費情報レコード
 - ・食事費用情報レコード
 - ・居宅サービス計画費情報レコード
 - ・福祉用具購入費情報レコード
 - ・住宅改修費情報レコード
 - ・高額介護サービス費情報レコード
 - ・特定入所者介護サービス費用情報レコード
 - ・社会福祉法人軽減額情報レコード
 - ・集計情報レコード
- 保険者台帳情報
- 市町村固有情報
- 広域連合情報(行政区情報)
- 事業所台帳情報
 - ・基本情報、サービス情報、介護支援専門員情報
- 受給者台帳情報

地域を肌で感じる



地域に出る！

医療福祉連携士 ～医療と介護福祉を結ぶ人材育成～



日本医療マネジメント学会

日本医療マネジメント学会 Japan Society for Health Care Management

- ・会長
 - 国立病院機構熊本医療センター名誉院長
宮崎久義
- ・学会テーマ
 - クリティカルパス
 - 医療安全
 - 地域医療連携
 - 電子カルテ
 - その他
- ・会員数 8000人



医療福祉連携講習会

学会認定「医療福祉連携士」

- ・日本医療マネジメント学会は学会認定の医療福祉連携士制度を創設した
- ・目的
 - ・地域の急性期医療機関から在宅までの切れ目のないサービスを効率的に提供し、
 - ・患者にとって最適な連携を推進するため、
 - ・医療と福祉を連携コーディネートする「医療福祉連携士」の育成と認定制度を創設する

医療福祉連携士

- ・病院などの地域医療連携室や、地域の包括支援センターで連携業務に従事するスタッフを対象にした初めての学会認定制度
- ・2011年からスタートし、現在までに学会認定の初の「医療福祉連携士」がこれまで300名が誕生
- ・全国ではじめての医療と福祉の連携コーディネーター制度
- ・スーパー連携士、スーパーケアマネをめざす制度
- ・最近、MRやMSの参加が増えてきた！

研修科目（共通科目）

○講義

- 1 地域医療連携概論
- 2 医療政策・関係法規概論
- 3 診療報酬制度概論
- 4 福祉連携論
- 5 ケアマネジメント論
- 6 病院運営概論
- 7 医療情報システム概論
- 8 クリティカルパス概論
- 9 クリティカルパス演習Ⅰ
- 10 クリティカルパス演習Ⅱ

- 11 地域連携クリティカルパス概論Ⅰ
- 12 地域連携クリティカルパス概論Ⅱ
- 13 地域連携クリティカルパス演習Ⅰ
- 14 地域連携クリティカルパス演習Ⅱ
- 15 在宅医療概論
- 16 カウンセリング概論

○地域連携の実習

- 1 地域医療連携実習
- 2 地域連携クリティカルパス実習

○フォローアップ研修

* 座学1コマ : 90分 実習1コマ: 6時間

* すべての座学と実習を履修すること。

専門科目

医学系科目

○座学

- 1 臨床医学概論 I
- 2 臨床医学概論 II
- 3 臨床医学概論 III
- 4 臨床医学概論 IV
- 5 臨床医学概論 V
- 6 臨床医学概論 VI
- 7 臨床看護概論
- 8 地域看護概論

○実習

- 1 臨床医学実習 I (急性期病院)
- 2 臨床医学実習 II (回復期病院)
- 3 臨床医学実習 III (地域診療所)
- 4 保健行政実習 (保健所、保健センター)

社会・福祉系科目

○座学

- 1 医療福祉論
- 2 精神保健福祉論
- 3 退院支援論 I
- 4 退院支援論 II
- 5 地域移行支援論
- 6 福祉制度論
- 7 福祉施設論
- 8 在宅介護論

○実習

- 1 介護療養型施設実習 (入所施設)
- 2 在宅福祉実習 (地域包括支援センター)
- 3 福祉行政実習 (福祉事務所、自相等)
- 4 居宅介護支援施設実習

* 座学は全て、実習は2つ以上を履修すること

認定試験

- ・受講資格者が学会が主催する研修会において、必要な科目を履修することにより、受験資格を得る。
- ・学会以外が主催する研修会や講義の一部を学会主催の科目として認定することもできる。
- ・受験希望者は個別に学会に受験資格の認定を受けるために必要な手続き（書類等の提出）を行う。
- ・認定試験は受験資格にかかわらず、全ての科目から出題される。

研修日程と場所

- 研修場所
 - 日本医科大学教育棟2階（東京）、実習は各地
- 研修日程
 - 5月16日から11月18日の間の土日、10日間
 - 共通科目
 - 医療系科目
 - 福祉系科目
 - 課題講習
 - 施設実習

目指そう、医療福祉連携士！

詳細は日本医療マネジメント学会ホームページから



A photograph of a modern university building complex. The main building on the left is a tall, rectangular structure with a grid of windows and a brown brick facade. To its right is a lower, more angular building with a similar brown brick texture. In the background, there are other buildings under construction or renovation, with some scaffolding visible. The sky is clear and blue.

2018年4月、国際医療福祉大学 赤坂心理・医療福祉マネジメント学部 公衆衛生大学院・h-MBAキャンパス完成

東京都港区の旧赤坂小学校跡地に、大学院と学部の新しいキャンパス
現在の東京青山キャンパスを移転するとともに新しい分野・コースも開設し、
生涯教育の新たな拠点として大学院教育をさらに充実させます。



まとめ

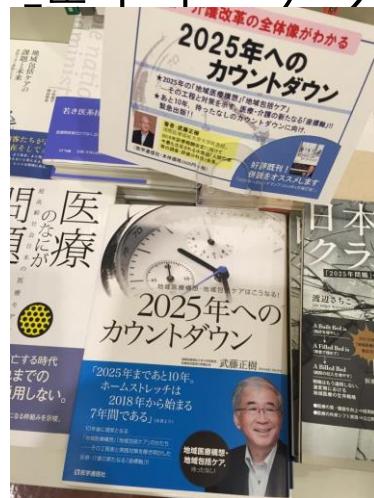
- ・ 地域医療構想、地域包括ケアとともに、
まず未来を定量化することが第一歩
- ・ 定量化した未来から現在を振り返ることが必要
- ・ そしてそのデータに基づき地域で協議し、
解決策を探ることが必要
- ・ 地域をデータで知る、肌で知る
- ・

2025年へのカウントダウン

～地域医療構想・地域包括ケアはこうなる！

- 武藤正樹著
- 医学通信社
- A5判 270頁、2800円
- 地域医療構想、地域包括ケア
診療報酬改定、2025年へ
向けての医療・介護トピック
スetc
- 2015発刊

アマゾン売れ筋
ランキング瞬間風速第一位！



ご清聴ありがとうございました



フェース
ブックで
「お友達募
集」をして
います

国際医療福祉大学クリニック <http://www.iuhw.ac.jp/clinic/>
で月・木外来をしております。患者さんをご紹介ください

本日の講演資料は武藤正樹のウェブサイトに公開し
ております。ご覧ください。

武藤正樹

検索



クリック

ご質問お問い合わせは以下のメールアドレスで
mutoma@iuhw.ac.jp